台湾情報誌

交流

Jun
2024
6
Vol.999

台湾におけるシンクタンクの現状

谷崎泰明理事長（左）が頼清徳・総統（右）に謁見

公益財団法人　日本台湾交流協会
Japan-Taiwan Exchange Association

交流

CONTENTS

2024
vol.999
6

目 次

台湾の政策提言型シンクタンク
福田円 …… 1

深緑台南の選挙における近年の変化
黒羽夏彦 …… 8

台湾の鉄道と人との 30 年
秋山芳弘 …… 15

媽祖を通じた、大間と台湾の交流の記録
島康子 …… 24

令和５年秋の外国人叙勲
台湾人受章者に対する勲章伝達式の実施について …… 30

日本台湾交流協会事業月間報告（５月実施分） …… 32

※本誌に掲載されている記事などの内容や意見は、外部原稿を含め、執筆者個人に属し、公益財団法人日本台湾交流協会の公式意見を示すものではありません。
※本誌は、利用者の判断・責任においてご利用ください。
万が一、本誌に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。

日本台湾交流協会について

公益財団法人日本台湾交流協会は外交関係のない日本と台湾との間で、非政府間の実務関係として維持するために、1972年に設立された法人であり、邦人保護や査証発給関連業務を含め、日台間の人的、経済的、文化的な交流維持発展のために積極的に活動しています。

東京本部の他に台北と高雄に事務所を有し、財源も大宗を国が支え、職員の多くも国等からの出向者が勤めています。

表紙写真

当協会の谷崎泰明理事長が、第16代総統・副総統就任式典に際し、５月19日（日）から20日（月）の日程で台湾を訪問しました。

谷崎理事長は、第16代総統・副総統就任式典に出席したほか、頼清徳・総統に謁見し、直接、就任への祝意を伝えるとともに、今後の日台関係の更なる発展に向けた有意義な意見交換を行いました。

台湾の政策提言型シンクタンク

法政大学法学部教授　福田　円

日台関係の戦略的重要性が高まっていることに伴い、日台間のシンクタンク交流や、情報収集や意見交換を目的とする日本／台湾からの訪問団を台湾／日本のシンクタンクが接遇することが増えた。しかし、交流相手となる台湾のシンクタンクの全体的な見取り図や、個別のシンクタンクの性格について解説する文章は意外にも少ない。本小文は、上記のような政策的な意見交換や対話、学術交流の担い手である台湾のシンクタンクについて、その全体像を解説し、主だったシンクタンクの成り立ちを整理することを目的とする。

シンクタンク（Think Tank、智庫）という言葉は1960年代米国で使われるようになったと言われるが、その定義は様々である。米ペンシルベニア大学ウォートン校のローダー研究所は「シンクタンクと市民社会プログラム（Think Tanks and Civil Societies Program; TTCSP）」を運営しており、世界の政策研究機関が各国政府と市民社会の中で果たす役割を1989年から研究してきた[1]。同プログラムが2006年以降発表してきた世界のシンクタンクをランキングする報告書によれば、シンクタンクは「公共政策の研究分析および関与機関であり、国内および国際的な問題について政策指向の研究、分析、助言を行い、それによって政策立案者および一般市民が公共政策について十分な情報に基づいた意思決定を行えるようにする」機関であると定義される[2]。TTCSPはこのような定義のもと、独立、半独立、政府資本、半政府資本、大学附属、政党附属、企業系などのカテゴリーに分けて世界中のシンクタンクを評価している。

台湾のシンクタンクの起源は政治大学国際関係研究センター（後述）の前身である国際関係研究会に求められる。国際関係研究会は1953年、総統府機要室資料組の下に中国共産党と国際問題について研究するために設置された[3]。その後、台湾では1970年代に経済や産業に関するシンクタンクが政府系､非政府系ともに誕生した。しかし、より幅広い公共政策を扱うシンクタンクが台湾で発展するには、政治的民主化の完成を待たねばならなかった。

2000年代以降の台湾では、数多くの政策提言型シンクタンクが設立された。2002年４月に『台湾光華雑誌』に掲載された「裏方の政策提言から多元的な意見の表出へ―台湾におけるシンクタンクの百花斉放」という文章は、当時の雰囲気をよく示している。各シンクタンクについては後段で詳述するので、ここではまず、台湾でシンクタンクというものが注目されはじめた頃の雰囲気を味わって欲しい。

昨年（引用者注：2001年）12月の立法委

1　“Think Tanks and Civil Societies Program (TTCSP),” Scholarly Commons, University of Pennsylvania (https://repository.upenn.edu/exhibits/orgunit/ttcsp). 以下、特に断りのない場合、ウェブサイトURLの最終確認日は2024年５月31日とする。
2　TTCSP, “Global Go To Think Tank Index Report 2020,” Mar. 2021 (Think Tanks and Civil Societies Program, University of Pennsylvania) p.13.
3　彭錦鵬「兩岸公共治理智庫之解析」兩岸三地智庫論壇会議論文、2012年６月公開、中央研究院欧美研究所HP（https://www.ea.sinica.edu.tw/file/File/兩岸公共治理智庫之解析.pdf）１頁。

員選挙後間もなく、李登輝の色彩が強い「群策会」と外界からは陳水扁総統の知能集団とみなされている「台湾シンクタンク」が相次いで成立、それらの成立式には各界要人が集い、メディアの注目度も高く、「シンクタンク」ブームを印象付けた。親民党もこのシンクタンクブームに乗って積極的に政党シンクタンクの立ち上げ準備を行うと宣言したし、最近は六大工業・商業団体がそのシンクタンク名義で政策提言を行った。元からある中華経済研究院、政治大学国際関係研究センター、台湾経済研究院、台湾総合研究院、国家政策研究院、国民党に属する国家政策研究基金会など10件近いシンクタンクが一斉に「政策提言」の舞台で活躍しはじめた[4]。

この文章はまた、欧米のシンクタンクの独立性と比べると「台湾では学術研究に対する政治の影響力が強く、各シンクタンクが政治的象徴を背負っていることから、『シンクタンクは政治勢力の保証書に過ぎない』との印象を免れない」とも説明している[5]。確かに、台湾のシンクタンクの歴史は、戦後台湾の政治外交史と切り離して論じることが難しく、各シンクタンクの盛衰や改組には現実政治が深く関わっているのが実情である。そこで、本論ではそうした政治的な文脈との関係に留意しつつ、台湾の政策提言型シンクタンクを実情に即して、１）半官半民の対外政策シンクタンク、２）政府系シンクタンク、３）非政府系シンクタンク、４）政党系シンクタンク、５）歴代総統系シンクタンクに分類しながら、紹介してみたい。

１．半官半民の対外政策シンクタンク

台湾のシンクタンクの歴史は「匪情」の研究、つまりは当時の敵情である中国大陸研究からはじまった。敵情研究のために国家安全局の下に設置された情報機関が、中国との関係や国際関係の変化に伴って、より広範な対外政策研究や国際学術交流を担うようになった。これらの機関は、いまや台湾との交流を行う日本のシンクタンクや研究者にとって、最も馴染みの深いシンクタンクとなっている。

政治大学国際関係研究センター[6]

政治大学国際関係センターの前身は、1953年４月に中国共産党研究と国際問題を研究し、政府の参考に供するために、国家安全局（1955年までは総統府機要室資料組、総統府に直属する情報機関）の下に設置された「国際関係研究会」である。同研究会が発行をはじめた『問題と研究』や『匪情月報』は政府内部の参考資料とされた。1961年、同研究会は中華民国国際関係研究所に改組され、国内外の学術研究機関との交流や協力を拡大し、『問題と研究』も学術誌として公刊した。1967年には中国問題を研究する専門人材育成のために、国立政治大学と協力して東亜研究所を開設することを決定し、その数年後には政治大学付近に宿舎や図書館を建設した。

1975年７月、同研究所は国立政治大学に附属する国際関係研究センターに改組され、引き続き中国と国際問題に関する研究を推進した。この間、機関誌である『問題と研究』は国際関係研究所時代に刊行を開始した英語版、日本語版に加え、スペイン語やフランス語でも刊行され、1970年代に中華民国と断交した西側諸国との国際学術交流が推進された。また、1985年には『匪情月報』も『中国大陸研究』に改編され、学術的な色彩がより強い雑誌となった。

外交関係なき後のセカンド・トラック外交の担い手として、国際関係研究センターの重要性は高まった。そのため、政治大学への移転後も、国際関係研究センターは政府との結び付きが強い機関であったが、1996年８月同センターの人事権は

4　林奇伯「従幕後献策到多元発声—台湾智庫百花斉放」『光華雑誌』第27巻第４期（2002年）６-29頁（https://www.taiwan-panorama.com.tw/Articles/Details?Guid=f19b161a-de3d-4448-adb3-92a76456ed8e&CatId）。
5　同上。
6　国立政治大学国際関係研究中心HP（https://iir.nccu.edu.tw）。昨年2023年は国際関係研究センター設立70周年であり、中山堂や政治大学校内で同研究所の歴史や業績を振り返る記念展やイベントが開催された。

政治大学に完全に移管され、国家安全局の情報分析部門とは切り離された。その後、センターの規模は縮小され、研究センターの行政部門なども政治大学に統合された。2019年にはセンターの図書館が所蔵する書籍や資料が政治大学の新図書館に統合され、図書館も閉館した。

両岸交流遠景基金会と亜太和平研究基金会[7]

両岸交流遠景基金会（以下、遠景基金会）の前身は、1976年６月に政治大学国際関係研究センターの理事長兼主任であった杭立武が創立した「アジアと世界社」である。杭立武は1979年に中華民国と米国が断交すると、政治大学国際関係研究センターと同社を活用して、ジョージタウン大学国際戦略研究センターの専務理事であったレイ・クライン（Ray S. Cline）と協力して、米国、台湾、日本、韓国による北東アジア集団安全保障システムなどの提言を行なった。クラインとの関係や人事面から見て、同社は蔣経国や国家安全局との繋がりが強い組織であった[8]。

1997年、「アジアと世界社」は遠景基金会に改組され、国際政治経済情勢研究のためのシンクタンクとなった。これ以降は非政府であることを謳ったが、国家安全局との関係は依然として強く、政府に代わってセカンド・トラックの国際交流を担うことも多い。同基金会は、国際政治経済の現状や国際戦略・安全保障分野の主要課題に焦点を当てて政策分析を行い、政府の政策決定に資することをその職務と位置付けている。遠景基金会と亜太和平研究基金会（以下、亜太基金会）は同じビルに入り、業務を分担しているが、名称とは逆に、両岸関係に関する業務を主に担うのは亜太基金会であることに注意が必要である。

亜太基金会の前身は、1994年に設立された「中華欧亜基金会（以下、欧亜基金会）」である。欧亜基金会は国家安全局の傘下で、両岸関係と中国大陸研究を主な研究分野とした。また、中国大陸の学術機関とも積極的に交流を行い、特に香港を拠点とする中国国家安全部系統の『中国評論社』をカウンターパートとした[9]。しかし、2005年にシンガポールの海峡時報の記者と中国社会科学院の研究員が機密事件に巻き込まれた際、同基金はそのリーク対象とみなされ、中国大陸との交流は停止した。そして、馬英九政権が発足した2008年、欧亜基金会は亜太基金会に改組され、政策分析・提言を目的とする非営利の民間研究機関として再スタートした。

遠景基金会や亜太基金会は、シンクタンクの役割にとどまらず、対外政策や両岸政策において政府機関を補うような役割を担うこともある。例えば、2015年に実現した中台首脳会談で、亜太基金会の理事長であった趙春山は会談の調整役とも言える役割を担っていた。また、遠景基金会の理事会には学術界に加え、国家安全保障会議、外交部、国家安全局からも理事が参加している。同様に、亜太基金会の理事会には、外交部、大陸委員会、海峡交流基金会から理事が参加している。そして、両シンクタンクはプロジェクトの委託というかたちで、政府機関から資金提供を受け続けている[10]。

2．政府系シンクタンク

対外政策に関わるシンクタンクが複雑かつ機密性の高い歴史を歩んできたのに対し、台湾が経済発展を遂げた1970年代以降、経済や産業の分野では政府が全面的にサポートするかたちで政府系のシンクタンクが設置され、現在も続いている。台湾の民主化後は、民主政治や安全保障の分野でも政府系シンクタンクが設置された。

工業技術研究院[11]

工業技術研究院は、中華民国経済部が設立した財団法人の研究開発機構であり、新竹県に本部を、

7　両岸交流遠景基金会HP（https://www.pf.org.tw）、亜太和平研究基金会HP（https://www.faps.org.tw）。
8　李富茂「神秘的民間組織—扛起両岸溝通情資分析重任」2019年11月27日、香港01（https://www.hk01.com/article/402787?utm_source=01articlecopy&utm_medium=referral）。
9　「専訪—中華欧亞基金会副執行長趙建民」『亜州週刊』2006年37期（https://www.yzzk.com/article/details/中華天地/2006-37/1367293122500/專訪:中華歐亞基金會副執行長趙建民）。
10　仇佩芬「神祕遠景基金會 肩負二軌溝通、情資分析重任」2016年５月31日、風傳媒（https://www.storm.mg/article/124540）。
11　工業技術研究院（https://itic.com.tw/itri/）。

台北市、新竹市、台中市、南投県、台南市などに研究地域やオフィスをもつ。1973年、同研究院はそれ以前から経済部の傘下にあった連合工業研究所、連合鉱業研究所、金属工業研究所を合併して設立された。その後40年あまり、先端技術研究開発によって産業成長を促し、経済価値を創造し、社会福祉や人々の幸せな生活を支えることを主要な任務とし、研究開発、人材育成、知的財産の創出、企業の設立と育成、技術サービスと技術移転などを通じて台湾産業の発展を促している。

中華経済研究院[12]

中華経済研究院は中華民国（台湾）が多くの西側諸国と断交した後に、台湾内外の経済状況を研究するために設立された。1979年１月の米華断交に対応し、国民経済の安定的な発展と持続的な成長を確保するため､政府は「財政経済改革弁法」を提案した。その中で、政府資金と産業・商業界からの寄付によって、独立法人の研究機関を設立し、国内外の学者や専門家を集めて国内外の経済状況を研究し､政策提言を行うことが議論された。これを受けて、行政院は経済建設委員会に独立研究所の設立を指示し、1981年７月１日に中華経済研究院が正式に設立された。研究院の設立資金の約９割を政府が拠出した。

台湾民主基金会[13]

台湾民主基金会は、台湾に民主主義と人権意識を定着させ、国際社会における民主主義諸国のネットワークに参加するためのプラットフォームとして設立された。2002年、外交部が産官学民それぞれに人材、経験、資金の供与を呼びかけ、2003年１月に立法院で予算が承認され、2003年６月に台湾民主基金会が正式に設立された。王金平立法院長（当時）が第１代理事長に選出され、それ以降も立法院長が理事長を務めている。理事会は政府、政党、学界、非政府組織、および経済界の代表者である17名の理事で構成されている。同基金会は、民主主義諸国との国際交流のほか、内外の民主主義や人権に関する活動への補助、台湾における啓蒙活動などを行なっている。

国防安全研究院[14]

国防安全研究院は、2010年３月に国防部内に設置された「国防シンクタンク準備室」を前身とする。同準備室は事業の立ち上げ準備、専門誌の発行、国防研究とセカンド・トラック交流を担う人材育成を行なった。2016年12月、国防部は準備室の成果を総統に報告し、総統からの指示を受けて、2018年５月に国防安全研究院を設立した。その傘下には、国家安全保障研究所、中国共産党政治・戦争概念研究所、サイバーセキュリティ・意思決定研究所、国防戦略・資源研究所の４つの研究所が設置された。同研究院は国防・安全保障の研究と分析、コンサルティング、防衛交流と協力、国際的な戦略的コミュニケーションと対話の促進に力を入れている。

３．非政府系シンクタンク

政府系シンクタンクと並行して、主に財界人や企業からの寄付によって、政府から独立した財源をもつ非政府系のシンクタンクも、経済・技術の分野から政治・政策の分野へと発展してきた。

台湾経済研究院[15]

台湾経済研究院の前身である台湾経済研究所は、1976年９月に辜振甫博士が設立した、台湾で最古の民間部門による独立学術研究機関である。同研究所は､台湾の経済発展を促進するため、国内外の経済・産業経済を研究し、その成果を政府、企業、学界に提供することを目的として設立された。1989年９月、台湾経済研究所はニーズにあわせて組織を拡大し、台湾経済研究院と改称した｡同研究院は一般経済学と産業経済学の研究、国際学術機関との交流・協力を積極的に推進している。

12　中華経済研究院（https://www.cier.edu.tw）。
13　台湾民主基金会（https://www.tfd.org.tw/tw/index）。
14　国防安全研究院（https://indsr.org.tw）。
15　台湾経済研究院（https://www.tier.org.tw）。

台湾総合研究院[16]

台湾総合研究院は、1994年３月に経済界からの寄付と学術界の企画や運営によって設立された学術研究機関である。台湾の建設や開発を目的とした公共シンクタンクとして、経済、産業、科学技術、エネルギー、環境、財政、金融、運輸、社会文化などの政策立案や開発政策の研究を主な職務としている。同研究院は、政府、大学、企業界、科学技術界から優秀で経験豊富な人材を募り、政府や市民のニーズに応える政策諮問を行っている。

国策研究院文教基金会[17]

国策研究院文教基金会は、張栄発基金会国策研究センターを前身とする。同センターは、1989年１月にエバーグリーン・グループの張栄発総裁によって設立された、台湾で初めて民間部門が全額出資した公共政策研究機関となった。1995年、ウィスコンシン大学政治学部の田弘茂教授が所長に就任し、国家政策研究センターと主要国の政策研究機関との国際交流や協力はさらに推進された。1998年１月、国家政策研究センターは、国内企業家の寄付によって設立された恒久的な財団を持つ国策研究院文教基金会に改編された。

４．政党系シンクタンク

各主要政党の傘下にある政党系シンクタンクは、2000年の台湾初の政権交代の前後に設立されたものが多い。民進党系シンクタンクが現在主に３つに分かれているのに対し、国民党系シンクタンクが１つにまとまっているのは、二大政党の性格の違いを表しており、興味深い。政党系シンクタンクの役割や党の政策への影響力は、選挙結果や政党内のパワーバランスの変化によって常に流動的だと見るのが適当であろう。

台湾シンクタンク（民進党１）[18]

2000年の政権交代を受けて、台湾シンクタンクは2001年12月、公共問題に関心を持つ人々が政権を支えるための政策プラットフォームとして設立された。同シンクタンクの核心理念は「正常化国家の建設」、「自由民主主義の実践」、「幸福な社会の追求」の３つであり、政策研究、出版物やWebサイト「思想タンク（voicettank)」を通じた啓蒙活動、世論調査とその分析結果の公表などを行っている。2022年、設立から10周年を迎えた同シンクタンクは、「挑戦2032」という新プロジェクトを立ち上げ、今後10年間の課題と展望を検討している。

新境界文教基金会（民進党２）[19]

新境界文教基金会は1999年７月、当時の民進党主席であった林毅雄によって設立された。設立当初の活動内容は、映画の上映会や座談会、レクリエーション、女性・教育・就職支援、法律相談など、社会支援や啓蒙活動が主であった。2011年２月、同基金会は政策提言シンクタンクを設立し、「安全保障戦略研究センター」と「経済社会研究センター」に分かれて、2012年の総統選挙で蔡英文候補が掲げた「10年政治綱領（十年政綱)」を推進した。2012年選挙で民進党が敗れた後、シンクタンクは22の政策課題グループを新設した。 その後、同シンクタンクは民進党籍の総統選挙候補者、立法院党団、地方県市長などの政策立案を支える役割を担っている。

青平台基金会（民進党３）[20]

青平台基金会は2010年５月、「若者の未来が台湾の未来である」という理念のもと設立された。同基金会は2020年10月に改組し、翌年、持続可能な民主主義研究所、民主ガバナンス学院、文化変電駅を設立した。民主ガバナンス学院には７領域の研究プラットフォームが設立され、学者・専

16　台湾総合研究院（https://www.tri.org.tw)。
17　国策研究院文教基金会（https://www.inpr.org.tw)。
18　台湾智庫（https://www.taiwanthinktank.org)。
19　新境界智庫（https://www.dppnff.tw)。
20　青平台基金会（https://future.org.tw)。

門家や実務家を招いて対話を行っている。民主ガバナンス学院では、市民に開かれた学習会や対話を推進し、人材育成を行っている。文化変電駅では、文化の社会的影響力を拡大することを目指している。2024年の総統選挙で、頼清徳の内政上の公約を立案したのは、このシンクタンクだと見られている。

国家政策研究基金会（国民党）[21]

国家政策研究基金会は、1993年に行政院長であった連戦の寄付によって設立された。その後、2000年の総統選挙において国民党が野党となると、国民党がさらに寄付を行い、同基金会を党のシンクタンクとして改編した。連戦が長らく理事長を務めていたが、2015年以降は国民党の主席が理事長を兼任し、国民党内の主要党員によって理事会が構成されている。同基金会は、国家の政策を研究し、政策提言を行うことをその主要な役割と位置付けている。しかし､それだけではなく、市民社会と政府のコミュニケーション、各行政機関や学術機関との対話、国際的な学術交流などにも力を入れている。国民党シンクタンクの特徴として、中国の共産党・政府機関や学術機関との交流窓口にもなっている。

台湾民衆党政策智庫（民衆党）[22]

台湾民衆党政策シンクタンクは、2020年の総統・立法委員選挙前に設立された民衆党の政策研究センターを前身とし、党の公約や政策論議の基礎となる政策研究を行う機関として、選挙後の2020年３月に設立された。2020年５月から『台湾民衆党智庫通訊』という雑誌を定期的に出版し、研究や議論の成果を公刊している。

５．歴代総統系シンクタンク

最後に、厳密には政策提言型シンクタンクの枠を超えているかもしれないが、歴代総統にちなんだ財団やシンクタンクを簡単に紹介したい。これらは、歴代総統との関係も現在の活動内容や守備範囲も様々であるが、最近の馬英九基金会の動向からも分かるように、その活動や主張が現実政治に影響を与えることもある。退任したばかりの蔡英文元総統が2012年に立ち上げた小英基金会の今後の動向も注目される。

蔣経国基金会[23]

蔣経国国際学術交流基金会は1989年１月、中華民国初の国際学術奨学団体として設立された。1986年、北米で教鞭を執っていた中華民国籍をもつ研究者たちが、国際的な中国研究と学術交流の活性化を目的とした国際学術交流基金の設立を提唱した。この提唱を受けた蔣経国は教育部に命じ、国際文化・教育交流のための財団設立を計画した。しかし、蔣経国は新財団設立に立ち会うことなく1988年１月に逝去した。同年、この財団は「蔣経国国際学術交流基金会（通称、蔣経国基金会)」として正式に発足した。それ以来、世界各地の中国研究支援、台湾と世界各地の文化・学術交流の推進などを行ない、2022年には蔣経国総統図書館を開館した。

李登輝基金会[24]

李登輝元総統は、総統退任後の2001年12月、在任中に推進した民主化と本土化の改革を引き続き推進するため、同じ志をもつ市民に呼びかけ、「群世会」を設立した。2012年８月、この「群世会」は「李登輝基金会」と改称され、台湾の主権意識と民主的価値観を守るための恒久的な拠点として李登輝総統図書館の建設に取り組むことを目標とした。同基金会は「行動するシンクタンク」として、民主主義と自由をリードし、台湾第一主義を実行することも掲げている。

21　国家政策研究基金会（https://www.npf.org.tw)。
22　台湾民衆党・政策論述（https://www.tpp.org.tw/policy)。シンクタンクの成り立ちについては『研究通訊』の創刊号に記載されている。
23　蔣経国国際学術交流基金会（http://www.cckf.org/zh)。
24　李登輝基金会（https://presidentlee.tw)。

凱達格蘭（ケタガラン）基金会・新台湾国策智庫（陳水扁総統）[25]

ケタガラン基金会は2003年、陳水扁総統の在任中に設立された。同基金会と提携するケタガラン学院が設立され、非政府の教育振興・人材育成組織であるとされた。その後、同学院は台湾の核心となるイデオロギーや価値観を構築することを目的に、様々なセミナーを開催し、後に民進党のリーダーとなる多くの人材を輩出した。2016年９月、同基金会は、それまで新台湾和平基金会の傘下にあった新台湾国策智庫を傘下に入れ、同シンクタンクを通じて公開座談会や政策提言なども行うようになった。

馬英九基金会[26]

2018年に、郭台銘氏の援助を受けて設立された馬英九基金会は、台湾の発展に関心を持つ人々が、社会的弱者、青少年、文化、エネルギー、両岸、外交などの重要な問題について議論し、意見を述べることができる公共政策プラットフォームを構築することを目的としている。同基金会は政策研究、シンポジウムや座談会、青少年キャンプや国際交流を通じて、政策提言や人材育成を行っている。近年は馬英九元総統が自ら引率し、青少年による中国訪問団派遣も行なっている。

小英教育基金会（蔡英文総統）[27]

蔡英文が2012年の総統選挙で敗北した後に、自身のブレーンたちと共に立ち上げた基金会。その設立式において、蔡英文は選挙後に自身の今後を考えると同時に、「台湾のこれから」を人々と共に考えるためにこの基金会を立ち上げたと語った。オンラインのプラットフォームである「想想論壇」を立ち上げ、市民社会における「思考力」の醸成を促したり、各地域社会の文脈にあった「行動力」や社会参加を行う「社会力」の発揮を市民に求めたりしてきた。蔡英文の総統退任後、この基金会の活動が再び活発化する可能性もある。

おわりに

こうして分類してみると、台湾には政策提言に関わるものだけでも、かなり多くのシンクタンクが存在し、その成り立ちは多様であることが分かる。また、それらのシンクタンクの運営や活動内容は固定的ではなく、その時々に台湾が置かれた状況や台湾における政治状況の変化などに応じて、刻々と移り変わっていることも分かる。私たちが台湾のシンクタンクと学術交流や意見交換をする際には、その成り立ちや現況をしっかりと理解しておく必要がある。

25　新台湾国策智庫（http://braintrust.tw）。
26　馬英九基金会（http://www.ma19.org）。
27　小英教育基金会（http://www.thinkingtaiwan.org）。

深緑台南の選挙における近年の変化

国立成功大学歴史学研究科博士課程／南台科技大学兼任講師　黒羽　夏彦

はじめに

台湾南部、とりわけ台南は民進党の牙城とみなされている。同党のシンボルカラーである緑にちなみ、「緑到出汁」（触れば緑色の汁がにじみ出るほど民進党色が強い）と言われるほど緑が濃厚で（「深緑」と呼ばれる）、民進党公認でさえあれば西瓜を候補に立てても当選できると揶揄する人もいる。本年（2024年）１月の総統選挙で頼清徳が当選したので、民進党政権は蔡英文の８年間も加えて少なくとも12年続くこととなるが、台南の民進党市政はそれをはるかに上回って約30年にもわたる[1]。

台南の民進党市政は盤石だが[2]、権力の長期化は様々なひずみが生じやすく、台南市民の眼差しが厳しくなれば、当然ながら与党・民進党の得票状況にも影響する。近年、台南では不祥事が相次いだ。2022年11月に実施された統一地方選挙の直前、台南市内の学甲で88発の銃弾が撃ち込まれるという事件が起こり、世間を震撼させた。同年12月には台南市政府経済発展局長などが太陽光発電に関わる汚職容疑で身柄を拘束され、後に有罪判決を受けた。2023年には台南市議会議長選挙をめぐる贈収賄容疑で複数の関係者が起訴された（2024年４月に証拠不十分で無罪判決）。こうした一連の疑惑や騒動を受け、2023年１月、頼清徳が台南で民進党籍の台南市長・立法委員・市議会議員と共に頭を下げるという一幕もあった。

筆者自身は台湾政治研究を専門としているわけではないが、台南で暮らすようになって十年になり、その間、地域社会の変容を理解したいという関心から選挙の動向にも注意を払ってきた。深緑とされる台南でも、こうした不祥事や後述する地域レベルの係争により、民進党の得票状況にも変化が見られることに注目している。

藍／緑の対立構造では統独問題が大きな争点とされるため、両勢力の消長に関して、日本では国政選挙のみならず、統一地方選挙（主要首長から最末端の公職者である里長まで九つのレベルの選挙が行われるため「九合一選挙」と呼ばれる）も含めて、しばしば中台関係に結び付けて報道されてきた。しかし、選挙には様々な要因が複雑に絡まり合っており、中国要因に単純化して論評するのは無理がある。2024年国政選挙では多くの有権者の関心はむしろ内政問題に向いており、選挙戦で最大の争点となったのは民進党長期政権の是非であった[3]。統独問題が争点とならなければ、内政問題が前景化する。現在の台湾社会では台湾主体意識が主流となりつつある一方、社会的価値観は多元化しており、それらすべてを民進党という一つの政党で集約するのは難しい。台湾主体意

1　2010年に旧台南市と旧台南県が合併して現在の台南市が成立し、その時点で頼清徳が台南市長に就任した。それ以前に関しては、旧台南県長に陳唐山が当選した1993年、もしくは旧台南市長に張燦鍙が当選した1997年から起算する。

2　民進党は民主化段階に適応する形で台南において新たなクライエンテリズムを形成したという議論もある（丁仁方・趙卿惠・李依霖「民進黨地方侍從體制與台灣基層民主轉型—台南經驗的啟示」『臺灣民主季刊』第15巻第１期、2018年３月；鄭宇正・丁仁方「族群動員、侍從主義與地方選舉—民進黨在臺南市的個案研究」『民主與治理』第６巻第２期、2019年８月）。

3　2024年選挙の総括については、小笠原欣幸「台湾の人たちは次の４年をどのように選んだのか」（東洋経済オンライン、2024年１月17日）、同「2024年台湾総統選挙の分析」（『交流』第996号、2024年３月）を参照。

識を前提としつつ、民進党の施政に対する不満も顕在化しており、そうした変化は深緑台南でも見られる。

本稿では近年の台南における国政・地方の両方の選挙結果からうかがえる変化を手掛かりとして、台南市議会議長ポストをめぐる混乱、太陽光発電をめぐる争議、龍崎区牛埔の産業廃棄物処理場建設計画に対する抗議活動などの具体例を紹介しながら、深緑台南で民進党の支持が低下した背景を例示する。あくまでも台南という一地域の事例に過ぎないが、台湾政治を下から考える視点として参考に供したい。

1．台南における選挙の概況

2020年及び2024年の総統選挙における台湾全国・台南それぞれの結果を表１・２に整理した。民進党候補の台南での得票率は全国平均と比べて１割ほど高く、他党候補は平均を大きく下回っている。なお、総統選挙と同時実施の立法委員選挙で台南市には６つの小選挙区が配分されているが、すべて民進党現職が再選を果たした。

民進党の基本的な選挙戦略は南部の大量得票で北部の不足を補う点にあり、全国でも随一の深緑地域とされる台南にはとりわけ期待がかけられていた。また、2024年における民進党の総統候補・頼清徳は台南市長を経験しており、副総統候補の蕭美琴も台南育ちであるため、郷土意識の強い台南の人々にとってこの二人の組み合わせには親しみがあったと思われる。2024年選挙では民進党への逆風が見られたが、台南では同党が勝つのが大前提で、焦点は得票の下げ幅をどこまで抑えられるかにあった。結果的に、頼清徳の台南市での得票率はギリギリ過半数を超え、台湾全体では一番の成績を示した。他方で、彼が2010年に台南市長に当選した際の619,897票（得票率60.41％）、2014年に再選された際の711,577票（得票率72.9％）と比較すると見劣りするのは否めない。

2020年総統選挙（台南）での蔡英文の得票と比べると、2024年の頼清徳は215,660票も減らしており（得票率では16.43％の減少）、この減少分はおおむね柯文哲に回ったと見られる。台湾民衆党は2022年の台南市議会議員選挙で６人の公認候補を立てたが、いずれも泡沫レベルの惨敗

表１　2020年及び2024年台湾総統選挙の結果（台湾全国）

2020 年			2024 年		
正副総統候補者	得票数	得票率	正副総統候補者	得票数	得票率
蔡英文／頼清徳（民進党）	8,170,231	57.13％	頼清徳／蕭美琴（民進党）	5,586,019	40.05％
韓国瑜／張善政（国民党）	5,522,119	38.61％	侯友宜／趙少康（国民党）	4,671,021	33.49％
宋楚瑜／余湘（親民党）	608,590	4.26％	柯文哲／呉欣盈（台湾民衆党）	3,690,466	26.46％
合計	14,300,940		合計	13,947,506	
投票率	74.90％		投票率	71.86％	

出所：選挙及公投資料庫（中央選挙委員会）をもとに作成。

表２　2020及び2024年台湾総統選挙の結果（台南市）

2020 年			2024 年		
正副総統候補者	得票数	得票率	正副総統候補者	得票数	得票率
蔡英文／頼清徳（民進党）	786,471	67.38％	頼清徳／蕭美琴（民進党）	570,811	50.95％
韓国瑜／張善政（国民党）	339,702	29.10％	侯友宜／趙少康（国民党）	286,811	25.61％
宋楚瑜／余湘（親民党）	41,075	3.53％	柯文哲／呉欣盈（台湾民衆党）	262,560	23.44％
合計	1,167,258		合計	1,120,182	
投票率	75.77％		投票率	71.98％	

出所：選挙及公投資料庫（中央選挙委員会）をもとに作成。

を喫していた。つまり、同党は台南に組織的基盤を有しておらず、柯文哲へスイングしたのは基本的に浮動票であったと考えられる。小笠原欣幸は、柯文哲は「ゆるやかな台湾アイデンティティ層」を引き寄せることに成功しており、この層は民進党か国民党かという二者択一では民進党支持に回ったが、2024年選挙では柯文哲という第三の選択肢の登場により民進党から離れたと指摘している[4]。

この第三の選択肢という点で、筆者は2018年の台南市長選挙に注目している。台南市長選挙における民進党の得票率は、2014年の頼清徳当選をピークとして、その後は低迷する傾向が見られる。2018年の統一地方選挙では、台南と同様に深緑と目される隣の高雄で国民党の韓国瑜が市長に当選し（ただし、2020年のリコールで失職）、いわゆる「韓国瑜ブーム」が話題となった。台南では民進党の黄偉哲が市長に当選して面目をほどこしたものの、その得票数は360,171票（得票率38.02％）に過ぎず、2014年と比べると半減に近い辛勝であった。他方で、国民党の高思博も得票数303,577票（得票率32.37％）にとどまり、「韓国瑜ブーム」の割には振るわなかった（表３）。

2018年台南市長選ではそれぞれに個性的な４人の無所属候補も出馬していた。蘇煥智は元台南県長（民進党を離党）、許忠信は元立法委員（台湾団結連盟）で、二人とも緑系である。建設会社社長の林義豊は「クレイジー・フライデー」という音楽集会を開き、奇矯な存在感で異彩を放った。陳永和は産業廃棄物処理場の建設反対を訴えて立候補し、政治素人ながらも大量得票を果して注目を浴びた（後述）。いずれの候補にも藍系の色彩がなかったことに留意されたい。無所属候補を合計すると得票率29.61％となり、民進党・国民党・無所属でほぼ４：３：３の割合を示していた。高雄市長選では第三の選択肢がなかったので民進党批判票が「韓国瑜ブーム」と相俟って国民党候補に流れた。これに対して、台南市長選では乱立したとはいえ第三の選択肢が示されたので、民進党批判票が国民党候補以外に分散し、黄偉哲が逃げ切る構図だったと言えよう。

2022年の台南市長選では現職・黄偉哲が得票率48.8％（得票数433,684）で再選されたが、国民党の謝龍介も43.63％（得票数387,731票）と肉薄した。この時は無所属候補が第三の選択肢として注目されなかったので、浮動票が民進党への批判意識と国民党への忌避感とを勘案しながら二つに分かれた結果だったと筆者は捉えている。

浮動票の動向には様々な要因が関わっており、そのすべてを把握するのは困難だが、台南で民進党離れに影響したと考えられる三つの具体例を以下に紹介したい。

表３　台南市長選挙の結果（2014～2022年）

2014 年			2018 年			2022 年		
頼清徳（民）	711,577	72.9％	黄偉哲（民）	360,171	38.02％	黄偉哲（民）	433,684	48.80％
黄秀霜（国）	264,536	27.1％	高思博（国）	303,507	32.37％	謝龍介（国）	387,731	43.63％
			陳永和（無）	115,571	29.61％	許忠信（無）	38,697	7.57％
			林義豊（無）	82,419		呉炳輝（無）	3,956	
			許忠信（無）	44,261				
			蘇煥智（無）	38,531				
合計	976,113		合計	944,530		合計	888,674	
投票率	65.88％		投票率	64.01％		投票率	58.68％	

出所：選挙及公投資料庫（中央選挙委員会）をもとに作成。

4　小笠原欣幸「2024年台湾総統選挙の分析」（『交流』第996号、2024年３月）、4-5頁。

2．台南市議会議長ポストをめぐる混乱

台湾の地方議会は国政の立法院とはやや異なる政治文化を持つ[5]。民進党（緑）と国民党（藍）との対決構図が基調となる一方で、無党籍議員も多く、彼らが第三のグループを形成して一定の存在感を見せている。無党籍議員グループは藍系と共同歩調を取ることが多い。ただし、民進党の内紛や同党公認をとれなかったことを理由として離党した議員が無党籍議員グループに加入するケースもある。地方議会では議員の党籍変更は珍しくない。民進党⇔無党籍⇔国民党という三者の間には人的流動性があり、党派にかかわらず一定の政治文化が共有されていると見ることができる。

こうした人的流動性は市議会議長ポストをめぐる混乱にもよく表れている。台南市議会で民進党はこれまで多数派を握ってきたにもかかわらず、しばらく議長の座を確保できないでいた。2014年の議長選挙では民進党から５名が造反して、国民党の李全教が議長に当選した。その後、李は贈賄容疑で有罪判決が確定して失職したため、民進党が議長を奪還する。ところが、2018年には民進党の内紛で副議長だった郭信良が同党を離党し、国民党や無党籍議員グループと連携して議長をもぎ取った。2022年には民進党側が逆に国民党議員３名を造反させて郭信良から議長を奪い取った。ただし、その過程で贈収賄の容疑がもたれ、関係者（民進党籍の正副議長を含む）が検察の取り調べを受ける事態にまで発展し、世間的には面目を失した形である。

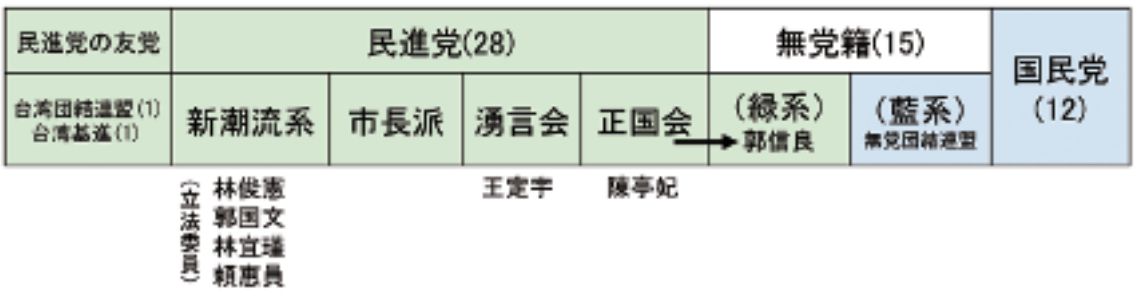
郭信良はもともと民進党内第二派閥・正常国家促進会（正国会）に属しており、次期台南市長を目指す陳亭妃・立法委員と盟友関係にある。郭の離党は、民進党内第一派閥・新潮流系及び同系と連携する市議会内の市長派グループとの内部抗争に敗れた結果であった。離党後の郭は無党籍議員グループのまとめ役になると同時に国民党とも協調関係を持ち、他方で古巣の民進党・正国会の議員とも緊密に連絡を取り合いながら、藍／緑双方と話がつけられるポジションに身を置いた（ただし、2023年に汚職容疑で起訴）。

以上の混乱は、台南市民進党の内紛に国民党や無党籍議員が巻き込まれる形であった。議長選挙の前後には虚実様々な話も流れており、民進党の清廉な改革政党というセルフイメージが毀損されたと言えよう。

3．太陽光発電をめぐる争議

2022年台南市長選において、沿岸部の北門区では謝龍介（国民党）の得票が現職・黄偉哲（民進党）を若干ながらも上回った。2024年立法委員選でも同様に沿岸部の七股区（台南市第二選挙区に含まれる）で無党籍候補（元民進党員だが、国民党と選挙協力）の得票が民進党現職を上回った。いずれも太陽光発電をめぐる争議と関係している。当落には直結しなかったものの、深緑地域で民進党に対する反感が示されたとして注目を浴びた。

図１　台南市議会の勢力構成



注：数字は2024年５月時点での党派別議員数である（定数57）。欄外には台南市選出の現職立法委員を民進党の派閥ごとに示した。

5　台湾の地方政治をめぐる問題点については、張辰漁主編『社會事 權勢者的勝利手冊—台灣地方政治史的50個關鍵字』（前衛出版社、2021年）、嚴婉玲編『台灣地方政治讀本—來自青年世代的提問、實踐與反思』（左岸文化、2023年）を参照。

民進党政権は2025年までの原発ゼロを目指している。電力需要をまかなうため再生エネルギーの推進を看板政策として掲げており、太陽光発電はその一環である。ソーラー・パネルの設置面積は台南市が最大で、大半は沿岸部の北門・学甲・将軍・七股区に集中している。台南市の沿岸部では魚塭（養殖池）による養殖業が盛んだが、太陽光発電の推進にあたっては、養殖業と発電事業とを両立させる「漁電共生」が基本方針とされている。そこで将来的に想定されているのは、魚塭を室内型養殖池に転換し、屋上にソーラー・パネルを設置するという技術集約型の養殖業である。養殖技術の転換が順調に進めば「漁電共生」は成功を収めるであろうし、実際に成功したケースも見られるのだが、現時点ではむしろ負の影響の方が大きい。

第一に、魚介類の種類によって室内養殖への向き不向きが異なる。例えば、七股では文蛤（ハマグリ）の養殖が行われている。文蛤は藻類を食べて生育するが、ソーラー・パネルの遮蔽物で太陽光が養殖池にさし込まないので藻類が育たず、従ってそれを食用とする文蛤も大きくならないため、市場価値が低下した。第二に、室内養殖池への転換にはそれに見合った設備投資を行えるだけの資本が必要であり、そもそも伝統的な養殖魚法に慣れている漁民にとって技術的な転換は容易ではない。第三に、この地域の養殖漁民の大半は地主から魚塭を借り受けているが、その賃貸収入と比べると太陽光発電業者が提示する金額の方がはるかに高いため、地主は太陽光発電を選好するようになり、廃業に追い込まれる零細養殖漁民が増えた。第四に、生態環境への影響が懸念されている。例えば、周囲がソーラー・パネルで囲まれた魚塭で養殖魚が死滅したケースが報告されている。また、この地域は黒面琵鷺（クロツラヘラサギ）の飛来地であり、ソーラー・パネルの増加による光の反射などによって生態環境上、悪影響を及ぼす可能性も懸念されている。第五に、太陽光発電事業は土地開発と密接に関わっている。関連する利権で政財官の癒着が指摘されており、実際に台南市政府高官が汚職で逮捕された。第六に、市政府と地元住民とのコミュニケーション不足も指摘できる[6]。

筆者自身は脱原発方針に異論はない。他方で、太陽光発電をめぐる様々な問題が未解決であり、地元住民の反感を引き起こしている点にも配慮する必要がある。第一に、環境政策として打ち出された方針が別の環境問題を引き起こすという矛盾があり得る。第二に、新しい政策を打ち出した結果として不利益を被る人々、とりわけ社会的・経済的弱者への対処をどうするのか。第三に、どれほど進歩的な政策であっても、新しい政策を打ち出すとそれに応じた予算措置からまた新たな利権が生まれ、政治腐敗の温床になりかねない。

なお、2024年における台南市七股区の選挙結果を見ると、立法委員選挙では民進党現職が苦戦した一方で、総統選挙では民進党・頼清徳の得票数が他候補を圧倒していた。つまり、七股区では、深緑地域として民進党へのシンパシーが示されたと同時に、地域レベルの不満は立委選挙で示すという形で分裂投票が行われたことが確認できる。

4．龍崎区牛埔の産廃処理場問題と陳永和の選挙運動

泥岩で形成されて植物の繁茂には適しない地形（悪地＝バッドランド）が台湾各地で見られる。その荒涼たる景観が醸し出す独特な美しさから「月世界」と呼ばれ、観光スポットとして注目されている（台南市左鎮区草山、高雄市田寮区などが有名）。台南市の山間部に位置する龍崎区牛埔里にも月世界があるが、そこに産業廃棄物処理場の建設計画が持ち上がり、環境破壊の懸念から反対の声が上がった。

陳永和は台南市内の別の場所でネジ工場を経営

6　台南での太陽光発電をめぐる争議については次を参照した。陳寧「綠能的選擇題―布袋鹽田發展太陽光電爭議」（公視「我們的島」節目、2017年３月13日）、同「綠能的結與解―漁電如何共生？」（公視「我們的島」節目、2019年２月11日）、陳孟薇「在塗的邊緣」（『報導者』攝影工作坊―在地影像扎根計畫、2021年２月21日）、胡華勝「光電板一蓋、文蛤餓慘慘、七股漁電共生誰得利？」（『遠見雜誌』、2022年11月９日）、林雨佑「當光電包圍漁村―七股漁電共生風波再起、居民在抗議什麼？」（『報導者』、2022年11月11日）、郭志榮「股光電拚共生―漁民憂心衝擊養殖產業」（公視「我們的島」節目、2023年１月15日）。

写真１　陳永和氏の近影（2024年５月４日に撮影）

していたが、故郷での騒動に胸を痛め、2014年の統一地方選挙で牛埔の里長選挙に出て当選した（里長は町内会長に相当し、選挙で選ばれる最基層の公職者）。牛埔里長として産廃処理場建設反対の陳情活動を続けたが、台南市政府も台北の中央政府も聞く耳を持たない。そこで、この問題を広く世間に知らしめるため、2018年に台南市長選挙に立候補し、産廃処理場に許可を出した頼清徳（当時の台南市長で、2017年から行政院長）を厳しく批判した。彼は里長になったとはいえ、組織的背景などない。家族の手弁当で選挙運動を始めたところ、口コミで声援の輪が徐々に広がり、落選したものの、115,571票（得票率12.24％）を得て第三位につけた（表３）。民進党・国民党の二大政党が振るわず、他方で政治素人の陳永和がこれだけの支持を集めたことは大きな話題となり、「世界上最強的里長」と呼ばれた。

最終的には2023年４月に環境アセスメント法が改正され、牛埔で産廃処理場建設を計画していた企業の許可も取消された。その意味で、陳永和の抗議活動は実を結んだ。他方で、民進党の政治家は政策の誤りを知りながら、どうしてこの問題をずっと放置してきたのか、と不信感が拭えず、陳永和は2024年１月の立法委員選挙に台南市第六選挙区から出馬した。同選挙区では民進党現職の王定宇が圧倒的な支持を誇り、国民党も比例代表選出の現職・陳以信を擁立した。選挙結果は王定 宇89,235票（46.91 ％）、 陳 以 信64,018票（33.65％）、陳永和36,985票（19.44％）となった。陳永和が二大政党に対する不満の受け皿となり、組織力で勝る王定宇が逃げ切った形だが、台南で民進党現職が得票率50％を下回ったのは異例である。

政界では「敵の敵は味方」の論理がしばしばまかり通り、台南でも民進党から離れた人物が国民党と手を組むケースが見られた。これに対して、陳永和は原則を貫くことに愚直なまでにこだわり、当落は度外視していた。国民党は言うに及ばず、台湾民衆党の柯文哲に対しても「理念も原則もない」と批判的で、柯がわざわざ自宅まで面会に訪れても選挙協力には応じなかった。

陳永和の訴えは基本的には次の二点に集約されよう。第一に牛埔の産廃処理場問題であるが、それは環境保護問題であると同時に、強い郷土意識の表われでもあった。台湾本土派たる民進党は、本来ならばこの美しい郷里の土地を守らねばならないにもかかわらず、その責任を果そうとしないという憤りが彼を駆り立てた動機の一つである。第二に、台湾の選挙文化を変えねばならないという問題意識である。選挙には金がかかるし、不合理なことも多く、それが不正の温床になりかねない。もっとシンプルできれいな選挙運動はできないものか。それを自ら身を以て示し、台湾社会を少しずつでも変えていきたいと考えていた。

2024年の立法委員選挙後、陳永和は引退を表明した。現在でも工場の様子を見に行くが、社員一人一人が持ち場で役割を果たしながら共同運営していこうという発想から、社長や幹部がいなくても業務が回るようなシステムを作り上げたという。自分のやり方に共鳴してくれるなら一緒に仕事をしよう、それがダメなら工場を閉めるだけだ、と語る。こうした態度は抗議活動にも一貫しており、草の根民主主義の一つの姿として筆者は関心を抱いた。

深緑台南でどうして民進党から支持が離れる傾向が見られるのか。陳永和は明確な台湾主体意識の持ち主だが、筆者の問いに対して「失望だよ」ときっぱり言い切った。陳永和の得票は台南市民

の民進党に対する失望感が可視化されたものと捉えられる。今後も彼のような第三の選択肢が現れなければ、投票率の低下も懸念される[7]。

おわりに

台湾では二つのタイプの大型選挙が順繰りで回ってくる。一つは総統及び立法委員の国政選挙である。直近では2024年１月13日に投開票され、両方とも任期は四年なので、次は2028年１月に行われる。もう一つは統一地方選挙である。直近では2022年11月26日に投開票され、各公職者の任期はやはり四年なので、次は2026年11月に実施される予定である。つまり、統一地方選挙→国政選挙の１年２ヶ月、国政選挙→統一地方選挙の２年10ヶ月、合わせて４年を周期として選挙の季節が定期的に訪れる。国政選挙と比べて統一地方選挙の投票率はやや低いが、統一地方選挙も台湾全土で同時に実施されるので、時の政権に対する民意のありかを占う中間選挙としての性格を帯びている。

本年１月に国政選挙が終ってから間もなく、新総統がまだ正式に就任もしていない４月の時点で（総統就任式は５月20日に挙行）、すでに複数の民進党の現職立法委員が2026年の台南市長選に向けて活動を本格化させている。民進党は予備選で候補を決めるので、そのためのアピールである。次期台南市長に意欲を示している民進党の現職立委のうち、林俊憲（頼清徳と同じ新潮流系）と陳亭妃（正国会）は2024年立委選挙でいずれも７割を超える得票を果しており、その勢いを2026年につなげようとしている。他方で、王定宇（湧言会）は前述した通り得票率が５割を下回ったので、市長選出馬は困難と見られている。野党・国民党は2022年台南市長選で善戦した謝龍介を、2024年立委選挙で比例代表名簿に登載して当選させた。これは、謝に立委として政治活動させながら2026年台南市長選の準備をさせるためである。いずれにせよ、国政レベルの立法委員と地方レベルの台南市長という二つの選挙が間断なく連動していることが分かる。

頼清徳が総統に当選した点で民進党政権はおおむね支持されているとも言える。他方で、台南の地方政界では不祥事が相次ぎ、民進党長期市政への不満は同党の得票率の低下として表れた。既成政党はこうした失望層にどのような態度をとるのか、それが2026年統一地方選挙で一つのカギとなるであろう。本稿では台南の事例を紹介したが、他の地域も各様の問題を抱えており、それらを下から積み上げながら台湾政治を考える視点も必要である（文中敬称略）。

7　陳永和氏には2024年５月４日にインタビューに応じていただいた。ここに記して感謝申し上げたい。

台湾の鉄道と人との30年

海外鉄道コンサルタント　秋山　芳弘

初めての台湾（図－１）

台湾を初めて訪れたのは、1990年９月のことである。このときは、台湾高速鉄道実施計画策定のコンサルタント選定の入札があり、そのために日本チームの一員として行った。

台北（タイペイ）での入札のためのプレゼンテーションと質疑応答のあと、台湾の鉄道を知るために台湾鉄路局（台鉄（タイティエ））[注１]の列車とバス[注２]に乗って台湾を反時計回りに一周する計画を立てた。

図－１　台湾の鉄道路線（作図：河野祥雄氏）

西部縦貫線で台北駅から高雄（カオシュン）駅まで鉄道で行き、猛烈な台風の中、屏東（ピントン）線経由で枋寮（ファンリャオ）駅まで鉄道、その先は台東（タイトン）までバスで行ったが、台東から北へは台風のため列車が運行しておらず、残念ながら引き返すことになった。

初めての台湾の鉄道は、日本の在来線のような懐かしい雰囲気があり、台風による悪天候にもかかわらず、十分に楽しむことができた。

それ以来30年以上にわたって、鉄道を通して台湾と交流があるので、主な出来事を振り返ってみよう。

台湾高速鉄道の計画

（１）新幹線の業務経験から台湾へ

1990年当時、台湾の西部を縦貫し、台北と高雄を結ぶ高速鉄道が計画されており、日本国有鉄道（国鉄）時代に整備新幹線計画の経験があったため、（社）海外鉄道技術協力協会（ジャーツ（JARTS）＝Japan Railway Technical Service）へ出向して台湾高速鉄道（ティエイチエスアール（THSR）＝Taiwan High Speed Rail）の計画業務を行なうことになった。この業務には1990年から1993年頃まで従事した。

（２）フランス人・ドイツ人技術者との技術論争

当時は、中華民国交通部傘下の高速鉄道準備処（ピーオーエイチエスアール（POHSR）＝Provisional Office of High Speed

（注１）TRA＝Taiwan Railway Administration。台湾鉄路局は、2024年１月１日に「国営台湾鉄路股份有限公司（台鉄公司）」（State-owned Taiwan Railway Corporation, Ltd.）となった。
（注２）南廻（ナンホエ）線は1992年に全線開業したので、このとき列車は使えなかった。

Rail）が台湾高速鉄道の実施計画を策定しており、それに参画した。

台湾の在来線は、日本の統治時代に建設され、軌間は1067mmである。このため、在来の西部縦貫線と並行して軌間1435mmの高速新線が計画された。コンサルタントは、フランスのSOFRERAIL（現在のSYSTRA）が中心となり、日本のJARTSとドイツのDE-Consultが合同で議論を行ない、計画を策定した。そのひとつとして、路線計画では、日本の新幹線の駅は、在来線の主要駅に併設するが、フランス人技術者は、中間駅は在来線から離れた郊外に設置するTGVの路線選定を踏襲し、現在のように新駅が多い路線となっている。

この時は、主に新幹線対TGVの高速鉄道システムの技術論争がフランスとの間で繰り返された。主要なテーマは、①電車方式（新幹線）と両端機関車方式（TGV）、②トンネル断面積の大小、③駅構内の配線、④環境基準の違い、⑤スラブ軌道とバラスト軌道の比較などの技術論が多く、大変勉強になった。

（3）台北駅での業務

POHSRの事務所は台北駅の上層階にあった。アメリカで博士号（Ph.D.＝Doctor of Philosophy）をとって帰国した若い台湾人や台鉄のOBを中心とし、フランス人・ドイツ人技術者たちも一緒に働き、共通言語はイギリス語であった。（写真－1）

強く印象に残っているのは、フランス人もドイツ人も夕方は定刻に帰り、残業は一切しなかったことである。これに対して日本人は遅くまで残って仕事をしていた。またフランス人技術者のハッタリ的プレゼンテーションの方法は学ばなくてはならないと思った。日本人の技術者はまじめすぎる資料を作るものの、相手に訴える力が弱いのである。

仕事をしている間、若い台湾人技術者たちと台北駅の中にある台鉄の食堂へ昼食を食べに行き、日常の台湾飯を味わったり、また南部のトンネル工事現場を視察に行ったときには台湾人たちと一緒にぶっかけ飯を食べた。いずれも美味かった。（写真－2）

写真－1　POHSRで一緒に働いた若い台湾人技術者たち。右から2人目の温子文（ウェンジウェン）氏は日本への留学経験もあり、日本人技術者の窓口になってくれ、大変助かった。（1993年7月頃）

写真－2　右から豆漿（トウチアン）・焼餅（シャオピン）・油条（ヨウティアオ）の台湾式朝食。焼餅に油条を挟み、甘い豆漿（豆乳）につけて食べると、とても美味い。好物なので、台北滞在中ほとんど毎朝食べた。（2019年2月22日）

（4）2007年3月に全線開業

私が台湾高速鉄道計画に従事していた時は、公共事業方式での整備を前提としていたが、その後、民間の力を活用する世界的な流れから、建設・運営・譲渡（BOT＝Build-Operate-Transfer）方式で建設されることになった。事業権を得た台湾高速鉄路連盟は、高速鉄道システムとして最終的に新幹線方式（一部は違う）を採用することにし、2007年3月に全線が開業した。

その後、2015年に苗栗と彰化・雲林の3駅が追加開業し、2016年には南港まで延伸された。現在、宜蘭や屏東への延伸計画が検討されている。（写真－3）

写真－３　高雄の左營（ツオイン）駅に並ぶ700Ｔ型高速列車。日本の700系新幹線をモデルにしている。（2019年２月22日）

（５）台湾の老朋友（ラオポンヨウ）たち

高速鉄道の仕事で台北に滞在していた時、台鉄OBの林福來（リンフーライ）さん・林再淡（リンツァイタン）さん・湯福壽（タンフーショウ）さんに大変お世話になった。３人とも台鉄で土木や保線を担当していたので､高速鉄道の計画を立てる上で、現地の状況を教えていただいた。（写真－４）

台湾の人たちの中でもこれくらいの世代（３人とも当時75歳の本省人）は、日本の統治時代に日本語を覚えており、現代の日本人よりはるかに丁寧で礼儀正しく美しい日本語を流暢に喋るのに驚いたし、当時の日本語がまだ残っていると感じた。これに対して、現代の日本語はカタカナ単語を多用・乱用する傾向があり、いただけない。

写真－４　台北の福華（フーホワ）大飯店で夕食を一緒にした時の左から林福來さん·林再淡さん·湯福壽さん。（2000年３月24日）

３人と食事をしていると、小学校の時の先生が鹿児島から来るので、同窓会を開いたとか、当時のいろんな思い出話があり、別世界の出来事のような気がした。

高雄での都市交通セミナー

（１）国立中山（チョンシャン）大学で２日間開催

2001年７月に久しぶりに台湾に行くことになった。この時は都市交通セミナーの講師として出張し、日本の都市交通システムを台北と高雄で紹介した。

この時、高雄はメトロが建設される前であり、セミナーの前に、高層ホテルの漢来（ハンライ）大飯店に当時あった高雄捷運（チエユン）股份有限公司（KRTC＝Kaohsiung Rapid Transit Corporation）の本社へ行き、杜金陵（トゥチンリン）社長から高雄メトロの計画を聞き、意見交換をした。

都市交通セミナーは、国立中山大学で２日間実施し、高雄の都市交通関係者約50人が参加してくれ、講演だけでなくと意見交換も行なった。２日目は土曜日（台湾でも休日）にもかかわらず、ほとんどの参加者が出席してくれ、その熱心さが感じられた。

（２）朱子敏（チューツーミン）さんの案内

高雄訪問で一番印象に残っているのは、案内をしてくれた朱子敏さん（当時73歳）と出会ったことである。

台北から特急の自強号（ツーチャンハオ）に乗って高雄駅に到着すると、高雄駅のホームで朱子敏さんが出迎えてくれ、早速「現在の正面にある駅舎は、もともとの裏駅で、北側に表駅を造る計画でしたが、戦争のため結局造られませんでした。この駅は、紀元2600年にあたる昭和15年（1940年）（注３）に完成しました」と流暢な日本語で説明してくれる。（写真－５）

小型バスに乗り込むと、東京の国会図書館で複写（コピー）してきた昭和11年（1936年）の高雄の地図を広げて、昔の高雄駅の場所や最初のころ埋め立てて造った日本人町などについて熱心に説明して

（注３）1941年６月、新駅（写真－５）を高雄駅、旧高雄駅を高雄港駅と改称した。

写真－５　近傍の線路が地下化される前の高雄駅（1940年完成、2002年３月27日営業終了）。現在は、地下化のために近くに移設されて、「高雄願景館（カオシュンユエンジンコァン）／高雄鐵路地下化展示館」という資料館として保存されている。1930年代の日本において流行した、鉄筋コンクリート造の西洋式建築に日本風の屋根を載せた和洋折衷の帝冠様式である。（2001年７月６日）

くれる。（写真－６）

「私は昭和３年（1928年）の生まれで、マングローブ林や干潟がまだいっぱいあってムツゴロウのいた子供の頃、出征兵士を高雄駅まで毎週見送りに行った日本の南方への前線基地時代、戦後の国民党支配の時代、そして高層ビルが立ち並ぶ現代まで、ずっと高雄の発展を見てきました」などと、私たちが知らない話をしてくれる。

また夕方、上野のアメ横のような、台湾人が行く市場に連れて行ってくれ、売っている品物ごとに朱さんが説明してくれる。特に印象に残っているのは、減量茶とされている中国雲南省の普洱茶は、砂漠地帯を旅行するとき、羊肉ばかりを食べると便秘になるので、排便のために携行するお茶だそうだ。

写真－６　高雄を案内していただいた朱子敏さん。鉄道の歴史や高雄の発展などの説明だけでなく、市場も案内していただいた。（小型バスの中。2001年７月５日）

（３）高雄の都市鉄道網

セミナーでの話がどれくらい活用されたのか定かではないが、高雄メトロの紅線（Red Line）と橘線（Orange Line）が2008年に開業、さらには環状のLRT（新型路面電車。架線がないのが特徴）も2024年に全線完成し、市民の足として活躍している。台北だけでなく、高雄規模の大都市が発展するためにはメトロなどの都市鉄道が不可欠であることがよく理解できる。（写真－７、写真－８）

鉄道アイドル木村裕子さんとの撮影旅行

ひょんなきっかけから鉄道アイドルの木村裕子(注4)さんと台湾へ鉄道撮影旅行に行くことになった。私は主に解説役である。このときは台北から台中・高雄と台湾西部の主要都市と鉄道を見て回った。その中で印象に残っていることを書いておこう。

写真－７　高雄メトロの紅線と橘線が結節する美麗島（メイリータオ）駅の地下コンコースにある有名なステンドグラス「光之穹頂（クアンジチョンディン：The Dome of Light）」は、イタリア人のナーシスサス＝クァリアタ（Narcissus Quagliata）氏がデザインした。（2018年12月21日）

（注４）1982年生まれ。鉄道アイドルとして活動していたが、2021年に鉄道関係の仕事を終了。

写真－８　高雄LRTの駁二蓬萊（ボーアーポンライ）停留所に停車中のスペインCAF（カフ）社製の低床式電車ウルボス（Urbos）。この間に充電するため、高架線がないのが特徴である。LRTの停留所に哈馬星（ハマセン）があるが、これは日本統治時代の「濱線（はません）」の音からつけたもの。（2018年12月21日）

写真－９　彰化扇形車庫と転車台。ディーゼル機関車（R32）を動かして、転線作業を見せてくれた。中央は、鉄道アイドルの木村裕子さん。（2009年７月９日）

（１）彰化の扇形車庫

2009年７月９日（木）、彰化駅の少し北、西部縦貫線の西側に扇形車庫があり、そこを管轄している台鉄の彰化機務段（機関区）を訪問する。ここでは王顕丕さんと邱家増さんが案内してくれた。

1922年に完成した彰化扇形車庫は、日本統治時代の産業遺産のひとつである。台湾には、もともと５か所扇形車庫があったが、彰化に残っているのが唯一の扇形車庫である。転車台を中心に12本の車庫線が放射状に配置され、その奥に円弧状（３分の１の円）の車庫がある。全部で機関車12両を収容でき、それぞれの屋根には蒸気機関車の排煙用煙突がついていて、１から12の番号が書いてある。（写真－９）

扇形車庫は、まだ現役で使用されていて、ディーゼル機関車が５両入っている。それらに並んで蒸気機関車も３両ある。この３両は、①日本の大阪汽車会社製だが台湾にしかないCK101、②日本統治時代の日本車輛製C12型で、2001年３月に復活して平渓線など各地のイベント列車で使用されているCK124、③川崎重工製のD51であるDT668とのこと。

せっかくなので台鉄の人がディーゼル機関車（R32）を動かしてくれ、転車台を回転し、機関車の転線作業を見学させてくれた。

（２）ローカル線の集集線とシェイ式歯車駆動蒸気機関車

2009年７月10日（金）、台鉄の集集線の起点である二水駅に８時35分に到着。小さな駅前広場には椰子の木が植えられていて、そこで数多くのクマゼミがシャーシャーシャーと鳴きまくる。台湾の夏である。

乗車する台中始発の区間快車（3807列車）は、９時26分に二水駅に到着。３両編成の日本製気動車である。９時28分に発車。車内には地元の人だけでなく観光客も多く、ロング=シートは満席で立っている乗客もいる。

この集集線は、台湾電力の日月潭水力発電所建設のための資材輸送を目的に、台湾電力の専用線として1921年に開通し、1922年１月から一般の客貨輸送も行なうようになった。全線が単線・非電化で、二水駅と車埕駅間（延長29.7km）を結んでいる。

濁水駅を過ぎると、線路の両側に植えられた檳榔椰子や大きな楠が立ち並ぶ緑のトンネル（地元では「集集緑色隧道」という）の中を走る。

線路の南側を見ると、1999年９月21日に発生した台湾中部大地震（注５）で大きく傾いた送電線

（注５）「集集大地震」や「921大地震」などの呼び方がある。台湾中部を震源とした大地震（マグニチュード7.3）で、死者2415人、負傷者１万1306人。

の鉄塔がそのまま保存されている。トンネルを抜け、定刻の10時に集集駅に到着。

木造の集集駅は、日本の統治時代の1922年に開業し、そのまま残っていたのであるが、台湾中部大地震で倒壊してしまった。だが、元の姿に復元され、2002年から営業を再開している。駅前広場には観光客が多く、駅舎の庇（ひさし）の下では各種の鉄道商品（グッズ）が売られ、駅前広場の西側にはシェイ式歯車駆動蒸気機関車（注6）が静態保存されている。（写真－10、写真－11）

この集集駅周辺の賑わいや特色のある商店街、鉄道と貸し自転車（レンタサイクル）の組合わせなどは、ローカル線の活性化を考える上で大変参考になると思われる。

写真－10　台湾中部大地震後に復元された集集駅。日本の統治時代に開業した瓦屋根の平屋建てである。夏休みなので大勢の家族連れや子供たちで賑わっていた。（2009年７月10日）

写真－11　集集駅前に静態保存されているシェイ式歯車駆動蒸気機関車。（2009年７月10日）

（３）台南のサトウキビ鉄道と82歳の駅長

この日はさらに台南（タイナン）にある台湾糖業公司の烏樹林（ウーシューリン）線を訪れた。

ここで台湾におけるサトウキビ輸送を主目的とした製糖会社の専用鉄道について簡単に解説しておこう。日本の統治時代、製糖業の発展に伴い1902年に高雄の橋頭（チャオトウ）製糖工場に専用の狭軌鉄道（軌間762mm）が建設されて以来、台湾各地で製糖会社の専用線が敷設され、旅客輸送も行なわれた。太平洋戦争後の1946年にこれらの専用線（当時の路線延長は2965km）は台湾糖業公司に帰属した。1957年には41路線、合計675kmで旅客輸送が行なわれていたが、自動車交通の発達のため、台湾糖業公司は1982年に旅客営業を全廃した。

烏樹林線は、明治製糖の専用線として1944年に客貨輸送を開始したが、1979年に旅客輸送を中止し、1982年には貨物輸送も取りやめた。だが、観光鉄道として2001年12月に復活させたところ人気が出たため、他の専用線でも復旧して観光列車を運行している路線がいくつかある。

どんよりとした雲が垂れ込め、いまにも雨が降りそうだ。木造瓦屋根の烏樹林駅は、大きなガジュマルの木の下にある平屋建てである。案内されて駅務室に入ると、当時82歳の林海西（リンハイシー）駅長がとつとつとした日本語で歓迎の挨拶をし、自分の略歴を北京語で書いた紙を渡してくれる。とても親しみやすい人柄の林駅長は、最後の烏樹林駅長だそうだ。（写真－12）

少し話を聞いてから、駅に停車している観光用の列車に乗車する。蒸気機関車（1948年ベルギー製のSL370）と古い木製気動車（1949年日立製の勝利号（シェンリーハオ））１両の２両編成である。ただし、この蒸気機関車は石炭ではなく軽油を使用している。気動車の木製座席に座り、発車。車内には東海岸の花蓮（ホワリエン）からの乗客もいて、のんびりとした狭軌観

（注６）Shay Geared Steam Locomotive。アメリカ人のエフレイム=シェイ（Ephraim Shay）が考案した急勾配・急曲線に適した蒸気機関車。

写真－12　台湾糖業公司の烏樹林駅最後の駅長・林海西さん（当時82歳）。烏樹林線のことだけでなく、自分の経歴も説明してくれる。（2009年７月10日）

光列車の旅を一緒に楽しむ。片道2.5kmの線路を往復して烏樹林駅舎の前で停車して下車。この狭軌鉄道の軌間は標準軌（1435mm）の半分しかない762mmのため五分車（ウーフンチュー）とも呼ばれているそうだ。（写真－13）

普悠瑪号と太魯閣号で花蓮を往復

2014年１月に台湾の鉄道を調査するために台湾を訪問し、台北～花蓮間に新たに投入された特急の普悠瑪（プユマ）（注７）号と太魯閣（タロコ）（注８）号に乗って、東海岸にある花蓮を往復した。

写真－13　古い木製気動車（勝利号）に花蓮からの観光客と一緒に乗車した。赤いチョッキを着ているのは台湾糖業公司の職員。（2009年７月10日）

（１）宜蘭線と北廻（ペイホエ）線の高速化

2007年３月に台湾高速鉄道が全線開業し、西部回廊では台湾高鉄（タイワンカオティエ）が運営する高速鉄道と台鉄の西部縦貫線との競争が激化した。

一方、台北と花蓮を結ぶ東海岸への路線は、台湾政府の観光拡大政策もあり、利用客数が増加して台鉄のドル箱路線になっていた。このため台鉄は台北～花蓮間（延長196km）の高速化に力を入れ、軌道改良と電化工事を実施し、振子式の太魯閣号（日立製）の営業運転を2007年５月から開始した。さらに花蓮と台東を結ぶ台東線（延長152km）の複線・電化後の列車需要を見越して、車体傾斜機構を持つ普悠瑪号（日本車輌製）が2013年から運行を開始した。

（２）行きは普悠瑪号

１月５日（日）、８時35分に普悠瑪号（自強号210列車。８両編成）が台北駅の地下ホームに到着。その車体は白を基調とし、下部に赤い帯が入り、先頭部分は赤く塗られ、その側面に大きく赤色で「TRA」と書かれている。乗車すると、新車の匂いがまだ残っている。

台鉄駅員のピーという笛の合図があり、普悠瑪号は定刻の８時40分にゆっくりと発車し、地下トンネルを走る。花蓮までの所要時間は１時間59分（表定速度99km/ｈ）である。乗車した５号車は、ほぼ満員だ。全車モノクラスの普悠瑪号の座席は、横に２＋２席配置の回転式になっていて、テーブル席以外はすべて進行方向を向いている。

普悠瑪号は、定刻より４分遅れの10時43分に花蓮駅に到着。人気があるせいか、到着した普悠瑪号の写真を撮る乗客が何人もいる。（写真－14）

（３）花蓮駅と鉄道公園

終点の花蓮駅で下車すると、台鉄花蓮機務段（機関区）の呂瑞得（リュルエイドゥ）さんと李孟其（リーモンチー）さんがホームで出迎えてくれた。旧知の陳兆東（チェンチャオトン）（台鉄OB）さんにお願いして台北～花蓮間往復の切符を事前に購入し

（注７）先住民族名をもとに2012年７月に愛称が決定。
（注８）花蓮の有名な太魯閣国家公園と先住民族名をもとに2006年１月に愛称が決定。

写真－14　花蓮駅に停車中の太魯閣号（左）と普悠瑪号（右）。台北～花蓮間の新型特急列車として活躍している。（2014年１月５日）

てもらったところ、親切なことに陳さんが、花蓮駅の案内をしてくれるよう台鉄の人に依頼してくれていたのである。２人とも日曜日なのに出てきてくれて恐縮する。若い女性の李さんは2013年に台鉄に入社したそうで、日本語も少しできるので助かる。（写真－15）

花蓮は青空が広がり白い雲が浮かんでおり、台北とはまるで違う天候である。せっかくなので２人に花蓮駅を案内してもらう。プッシュプル方式の自強号と電車式の自強号、ディーゼル機関車や客車・気動車・緩急車などが駅の構内に停まっている。

この花蓮駅前には鉄道公園があり、1942年製のLTD103型蒸気機関車（日本車輌製）やタンク車・貨車などが展示されている。台東線はかつて軌間762mmを使用していたので、展示されている車両はすべてこの軌間である。

１時間ほど花蓮駅とその周囲を案内してもらったあと、駅の貴賓室でお茶をいただく。この時、帰りの電車の中でと、呂瑞得さんから駅弁とスープをいただく。台湾の人の温かい心遣いに感謝する。

（４）帰りは太魯閣号

台北への帰りは12時15分発の太魯閣号（自強号219列車。８両編成）に乗車する。ホームに停車中の太魯閣号は、白い車体にオレンジ色の帯が入り、先頭車に「TAROKO」と書かれている。この台湾初の振子式電車はJR九州の885系をベースに開発され、台北～花蓮間の所要時間が３割程度短縮された。呂さんと李さんがホームまで見送ってくれる。この台湾的な親切さがあるからこそ、また台湾に来たくなるのだ。

太魯閣号は定刻に花蓮駅を発車。台北駅までの所要時間は１時間59分である。肘掛からテーブルを取り出して、先ほどもらった駅弁とスープを置いて食べる。野菜中心のこの駅弁は花蓮名物だそうで、野菜のおかずが美味い。台北駅の地下ホームに定刻の１分遅れの14時21分に到着。（写真－16）

魅力ある鉄道と親切な人たち

台湾では、ここで書いた以外に阿里山（アーリーシャン）森林鉄道に乗車したし、台湾高鉄を訪問し、桃園（タオユアン）の指令所

写真－15　休日にもかかわらず花蓮駅を案内してくれた台鉄の呂瑞得さん（左）と李孟其さん（右）。（2014年１月５日）

写真－16　花蓮駅で呂瑞得さんからいただいた駅弁とスープ。駅弁には、野菜中心のおかずが白飯が隠れるほど載っていて、とても美味かった。（2014年１月５日）

や燕巣（イェンチャオ）総合車両工場などを視察させていただいた。また、台湾の鉄道に乗るために会社の旅行会で訪問したこともある。

台鉄の在来線（幹線鉄道とローカル線）をはじめ、高速鉄道や阿里山森林鉄道･サトウキビ鉄道、台北や高雄・台中のメトロ、複数都市のLRT、台北の文湖（ウェンフー）線のAGT（Automated Guideway Transit）などがあり、さらに台南ではモノレールの建設が始まろうとしている。このように台湾では鉄道や交通システムの整備が進み、通勤・通学･業務･観光などで移動しやすい鉄道･交通ネットワークが構築されてきているだけでなく、鉄道ファンにとっても魅力的な鉄道が多い。

台湾ではさまざまな鉄道の乗車体験ができるだけでなく、親日的な台湾の人たち、台湾各地の観光地や南国の風景、多種類の美味しい料理と南国の果物など、台湾の魅力は尽きない。美麗宝島（イラフォルモサ）と呼ばれるのがよく理解できる。

（2024年５月９日記）

【参考文献など】

1．秋山芳弘､『世界の鉄道調査録』の「台湾」（483ページ～528ページ）、成山堂書店、2020年。
2．『木村裕子の乗り鉄学（てつがく）・台湾行っちゃいました』（DVD）、Vol.1とVol.2、マジカル、2009年10月と11月。

媽祖を通じた、大間と台湾の交流の記録

大間町観光協会　副会長　島　康子

天妃様行列は、「なんじゃこりゃ！」なお祭り

津軽海峡を挟んで、向こう岸に見えるのは北海道の函館。ここ大間は、本州最北端の町である。今日は函館が見えるねとか見えないねとかが挨拶代わりになる、最短距離は17.5キロ。この人口5000人弱の日本のちっぽけな町が、抜群の知名度を誇っているのは「大間マグロ」というブランド魚のおかげだ。大間の漁師たちが釣り上げるマグロは、毎年の初競りで最高値をたたき出し、今年も１億1424万円で競り落とされた。ちなみにこれまでの記録は、2019年の豊洲市場での３億3360万円。世の中の度肝を抜くような値段とともに、その海からの授かり物を仕留める漁師たちの生きざまにも注目が集まり、ドキュメント番組などが放送されるのも年末年始の恒例。メディアに登場する漁師たちの人気ぶりは、もはや下手な芸能人を超えているのではないかと感じる。

「板子一枚、下は地獄」とはよく言ったもので、命の危険と隣り合わせでマグロと対峙している漁師たちは信心深く、神様をほんとうに大事にしている。この漁師町・大間では、１年を通じて折々に大漁祈願、海上安全の神事があるが、「海の日」に行われる神事がなんとも独特。それが「天妃様（てんぴさま）行列」だ。

海の日の朝､まず執り行われるのは｢大漁祈願祭｣。大間稲荷神社での祈祷を済ませた後、神様に選ばれた御召船（おめしせん）など大漁旗で着飾った12隻の漁船が大間港を旋回。その後、沖合に出て、海中に大漁祈願、海上安全のお札を沈める「お札入れ（おふだいれ)」が行われる。神事を済ませ役船（やくぶね）と呼ばれるその12隻が港に戻ってきて神楽の舞の奉納などが終わると、いよいよ天妃様行列の始まりだ。大間稲荷神社前の広場に、「天妃様」と我々が呼んでいる海の女神様の神輿が登場し、その天妃様を守る個性的な神々が勢揃い。地元の中高生たちも龍踊りや銅鑼係で参加する。先導するのは、日本ならではの神楽の神輿とお囃子で、その後に爆竹を打ち鳴らしながら銅鑼の音とともに色鮮やかな衣装の神々や龍踊部隊、そして天妃様のお神輿が続き町内を練り歩く。台湾のみなさんが見ると「なんと厳粛な｣、日本人が見ると「なんじゃこりゃ！」と目を丸くする、大間独特のお祭りの風景なのだ。

由来：なぜ大陸の神様が？

天妃様は、中国沿海部や台湾、東南アジアを中心に、航海・漁業の守護神として信仰を集めている道教の女神様。媽祖（マーズー）と呼ばれ、実に20ケ国以上の国に約２億人以上の信者がいると言われている。2009年には「媽祖信仰」がユネスコの無形文化遺産にもなったほどだ。

2つの文化が融合した天妃様行列

「大間町史」に掲載されているご神体の写真

媽祖様は実在していた女性で、960年、中国福建省の湄州（びしゅう）島生まれ。幼少の頃からすでに聡明で、16歳から人間離れした力を発揮するようになり、21歳の時には人々を飢餓から救った。そして28歳になった時、泣いて引き止める家人に別れを告げ、「人々を救わん」と海上を歩いて神になり、台湾海峡でたびたび起こる海難事故でも人々を救い奇跡を起こしたという。中国沿海部と台湾にあるおびただしい数の媽祖廟は、人々がいかに媽祖様を崇拝してきたかを物語っている。日本の媽祖廟は沖縄、九州に集中しており、東日本は神奈川、茨城、そして東北地方は大間にだけ祀られている。

そもそも、なぜこの日本の本州最北端の町に、大陸由来の神様が祀られているのか。それは実に、1696年（元禄９年）の江戸時代に遡る。当時の名主であった伊藤五左衛門が、水戸藩那珂湊より遷座したという説が有力で、その後1883年（明治16年）、大間稲荷神社に合祀された。伊藤五左衛門は海運業に携っていた人物で、薩摩の出身だったと言われている。大間町史によれば、この時代、干鮑など海産物を満載した大間の漁船は、津軽海峡を越えて那珂湊で一部の陸揚げを行い、長崎から清国へと輸出していた。その航海中、海上での危難を助けてもらった神徳を崇め、遷座したものと伝承されている。

木製で高さ20センチほどのその像は、大間稲荷神社の奥の院に祀られていて、日本の習わしにより一般人が目にすることはできない。一般に公開されたのは、それから実に300年の後のこと。

媽祖の遷座300年の記念祭に

ここに黄色くなってしまった新聞の切り抜きがある。「神々しい女神　300年ぶりに公開―大間・稲荷神社」という見出しが躍っている。遷座から300年後の1996年７月21日に、大間稲荷神社の奥の院に祀られてきた天妃像が、初めて一般公開されたことを報じる記事だ。さらにこの日、「台湾・雲林県の北港朝天宮の信者ら約百二十人も来町。新たに別の天妃像を贈るとともに記念パレードに参加した」とある。大間で初めての天妃様行列が実現したのが、まさにこの日。北港朝天宮から新たな媽祖像の分霊を受け、行列に必要な祭典用具のほとんどを寄贈してもらったという。大間の町に突如として、前代未聞のお祭りが出現した！

この300年記念祭に至るまでの経緯を知る資料は残されていないのだが、当時の大間町観光協会長の大見光男氏と副会長であった米沢菊市氏が中

祭典用具のほとんどは北港朝天宮からの寄贈（1996年）

心となって、北港朝天宮との関係性を築いてきたものと思われる。先人たちの熱意が切り拓いた、ここが媽祖を通じた台湾との交流の起点であった。はからずも、「海の日」が国民の祝日になったのもこの年で、その翌年の1997年には、大間稲荷神社が北港朝天宮と姉妹宮を締結し、毎年海の日に天妃様行列を行うことに。大間稲荷神社本殿の横に「天妃神拝殿」も設置され、北港朝天宮から分霊を受けた媽祖様が守護神とともに祀られることとなった。さらに、記録がしっかり残っていることもある。1960年代から不漁が続き80年代には漁獲ゼロにまで落ち込んでいた大間のマグロ漁が、この300年祭の年を境に豊漁へと一転。それはまさに、天妃様のご加護であると関係者は信じている。

町をあげての遷座300年記念祭（1996年）

その後も毎年、北港朝天宮の役員や国内の媽祖関係者を招いては、天妃様行列を挙行してきたものの、交流の扉を開いてきた先達たちが次第に高齢化。合わせて、この祭りは大間稲荷神社、大間漁業協同組合、大間町観光協会という３団体が共同で挙行しており、大間町商工会青年部の若者たちや龍踊りを披露する中学生も担い手となっているため、関係者の調整も一苦労。毎年、最低限の担い手をかき集めてなんとか行列を続けている状況に陥った。

風向きが変わってきたのは日本政府が、訪日外国人旅行者を倍増させるぞと鼻息荒くなってきた2016年。観光関係者の間ではにわかに「インバウンド」という言葉が飛び交う。この本州最北端の大間にも、外国人客は呼び込めるのか？呼べるべさ。いや、呼ばねばならぬ！そんな事情が大間町にはあった。

大間―函館のフェリー航路を守りたい

津軽海峡を挟んだ北海道側の函館と大間は、フェリー航路で結ばれている。函館から90分の快適な船の旅で訪れることができる周遊観光エリアだと言える。そもそも海に開かれた大間の住民にとっての函館は生活圏であり、高齢者にとっては通院先。陸を見れば、青森市まで優に３時間かかるのが、この本州最北端。だから、病院通いの高齢者を支えるフェリー航路は、命をつなぐ「海の一本道」なのだ。しかしながら人口減少が顕著になっている中、生活航路としての利用で航路を維持していくのはもはや限界であり、函館―大間航路は赤字にあえいでいる。なんとしても観光需要を生み出し、航路を支えていかねばならない。

大間町は函館市の周遊観光エリア

目の前には、大観光地である函館がある。台湾人観光客にも人気で毎日定期便が飛び、年間の宿泊客だけで20万人は訪れていたと記憶している。「その１割でも、いや１％でもフェリーに乗って大間に来てくれないだろうか。いや、なんとかしたい！」という意識が芽生えた。

フェリー客を歓迎する旗振りが行われることも

その後、町と観光協会は一体となって台湾のみなさんにラブコールを送る。2017年から台北で毎年開催されている東北地方のPRイベント「東北遊楽日」に、青森県とともに出展。東日本大震災への台湾からの支援に感謝を伝える気持ちから始まったこのイベントの場で、多くの台湾のみなさんに向けて思いを伝え、直接触れ合った。翌年には大間高校の生徒も同行し、必死で勉強した中国語でプレゼンテーションしたりPR活動を行った。そんな矢先、大間と台湾の架け橋となってくれていた大見光男観光協会長が亡くなってしまったのだが、300年記念祭に至る父親の思いと、台湾の方々とのご縁と友情の重みを感じて、息子である大見義紀氏が新会長の任を引き受けてくれた。これで繋がった！

以降、大間町観光協会は大見義紀新会長を先頭に、PRイベントに旅行会社との商談会にと精力的に動いていった。大間高校生とともに出向いた「東北遊楽日」の場で、IKU老師という人気ユーチューバーとの出会いもあった。彼は台北在住の日本人で、台湾の方向けに日本の魅力を紹介する番組の配信をしている。まさに、台湾と日本の架け橋となっている人物である。大間から高校生自らが台湾にやってきて、ふるさとを懸命にPRする姿に心を打たれ、我々の応援団になってくれたのだ。さらに大見新会長は、媽祖の総本山である北港朝天宮との関係性を改めて結び直すために奔走。2019年の天妃様行列に、北港から媽祖参拝ツアーを組んで来てくださるよう働きかけ準備が進んでいたが、エバー航空のストライキにぶつかってしまい断念。それでも青森県と連携して、台湾から旅行会社２社を招聘した現地視察ツアーを実施し、ツアー造成を促した。大間町はこの年から、「地域おこし協力隊」という制度を活用して、弘前大学の博士課程で学んでいる許文茜さんを採用。彼女のおかげで台湾向けのプロモーションや旅行会社との商談、交流事業の企画などが、ものすごいスピードで動いていった。さあ、ガンガン進んでいくぞー！

となった矢先、どうなったかはみなさんご承知の通りで、いわゆるコロナ禍によって、活動休止。天妃様行列を実施することもできない、空白の３年間。一方で大見会長は、北港朝天宮の役員のみなさんらとやりとりする中で、本格的な交流を進めていくためには「天妃様をとにかく里帰りさせるしかない！」という思いに至ったのだった。北港朝天宮から何度も里帰りのお誘いいただいていると。

北港朝天宮から分霊された媽祖像を里帰りさせる巡礼は「北港進香」と呼ばれ、2024年２月、台湾の「重要民俗（日本の重要無形民俗文化財に相当）」に指定されたほど。姉妹宮である大間稲荷神社との絆を証明するためにも、実に重要な習わしであることを、我々は後に噛みしめることになる。北港朝天宮を訪れる「進香」団体は年間3000を超え、その参加者は数百人に上るという（朝天宮の統計による）。

天妃様、里帰りを果たす

コロナ禍がようやくおさまりつつあった2022年。国からの調査事業の助成を活かして、東京媽祖廟を視察、訪問。まずは日本国内で媽祖関係者とのつながりを深めて、2023年度に助成金を申請するなどの準備を進め2024年度にいよいよ決行するべし！という計画だったが１年早く町が「台湾との交流促進事業」を予算化して、ぐっと背中を押す。これはもう媽祖様のお導きに他ならない。やるなら今だと準備をスタートし飛行機のチケットが取れた年度末ギリギリの今年の３月16日が決行日となった。

天妃様の里帰り交流団は、行列の担い手となっている４つの団体の９人。目時浩美宮司を始めと

28年目にして2800キロの里帰り

する大間稲荷神社、大間地区、大間町商工会青年部、そして我々大間町観光協会。

北港朝天宮から大間に媽祖像が分霊されてから28年目にして、2800㎞の道のりとなった里帰り巡礼の旅である。交流団は３月14日、大間港からフェリーに乗って出発。迎えた３月16日当日は、桃園のホテルで東京媽祖廟から応援に来てくれた４人と合流し、専用バスで北港へ向かう。土曜日のハイウェイは尋常でない混みようで、混んでいるから３時間はかかるだろうと見込んでいたはずが、なんと４時間もかかった。指定の駐車場に到着すると、他の団体のものと思われるバスが10台以上も停まっている！ひっきりなしに巡礼団が訪れていることが伺える。すでにそこにはエネルギーが充満していた。待ってましたーと言わんばかりに、北港朝天宮のみなさんが私たちのための歓迎の行列を準備万端整えてくれていて、天妃様が専用の神輿に乗せられた。独特の音楽と嵐のような爆竹の渦、我々を取り囲むものすごい熱量に圧倒されながら、蔡咏鍇会長ら役員のみなさんとともに参道を行進。商工会青年部の若者２人にはサプライズも。媽祖様の守護神である順風耳、千里眼の中に入ることになり、汗びっしょびしょでがんばった。

北港朝天宮への里帰りを果たす（2024年）

新しい衣装と髪飾りで艶やかに（北港朝天宮提供）

かくして、教えてもらった「進喔！（じんごーう！）」「進喔！」の掛け声を高らかに上げながら、我々は宮入を果たしたのだった。大間からフェリーに乗った時には、どこか不安そうなお顔に見えた天妃様。北港朝天宮の祭壇に飾られ、新しい髪飾りと衣装を与えられた瞬間、いっそう美しく艶やかに自信に満ちたお顔に。「もっと早く連れて来れればよかった」と胸が一杯になった。記念品の取り交わしや昼食会を含めて、厚いおもてなしに感動しっぱなし。天妃様が、台湾と大間のご縁を固く結び直してくれたのだ。北港での一部始終は、IKU老師が張り付きで取材してYouTube番組として配信してくれたが、報道もすごかった。北港朝天宮からメディアリリースしてもらったおかげで、台湾最大の新聞社である自由時報を始め、テレビやネットニュースでも、日本の大間からの北港進香を、こぞって取り上げてくれた。

展望―天妃様が交流のシンボルに

約１ケ月後、「天妃様の台湾里帰り報告とおひろめ会」と題して、町の人たちと報道機関向けに

報告会を開催。動画でなんとか臨場感を伝えながら、いっそう美しく艶やかになった天妃様を広くお披露目させてもらった。28年目にして初めて実現したこの里帰り巡礼で、媽祖を通じた台湾と大間の本格的な交流の扉が開かれた、天妃様が交流の扉を開いてくれたと誰もが感じたと思う。

里帰り交流団に加わっていた商工会青年部では、旅費を積み立てして、定期的にみんなで北港朝天宮に行こうと盛り上がっている。青年部だけではなく、交流のチャネルを広げたい。大間の中高生にも交流大使になってもらい、台湾との中高生交流へとつなげていけないものか。そして媽祖交流を深めた台湾の地域から、大間・下北半島への教育旅行を誘致することにもつなげていきたい。

函館からフェリーで90分のこの大間町が、いずれ媽祖の参拝場所の１つとして認知され、媽祖関係者のインセンティブツアーなどの定番コースになることを目指したい。これを書いている今、今年の天妃様行列に、北港朝天宮の蔡咏鍇会長を始め30人あまりの方々が函館からのフェリールートで来てくれることが決まり、こりゃ大変だー！とうれしい悲鳴を上げている。感動に溢れたおもてなしのお返しをせねばならない。互いの２つの文化が解け合った天妃様行列が、唯一無二の交流の象徴。このかけがえのない文化資源である天妃様行列を、持続可能なものにしていかねばならない。そのためには、行列の担い手の中核となり交流を進めていく母体、「大間媽祖会」とも言うべき団体が必要だという声が上がっている。さらに、独自の媽祖信仰文化と交流のシンボルとなる天妃廟の建立も、視野に入れていく。

「進喔！（じんごーう！）」。宮入の際のこの掛け声は、「さあ、進もう！」という意味だと言う。今や我々の合言葉になってしまった。「進喔！」「進喔！」天妃様が扉を開けてくれた！さあ、進もう！進もうー！

大間稲荷神社にて「進喔ー！」

令和５年秋の外国人叙勲
台湾人受章者に対する勲章伝達式の実施について

令和５年11月３日、日本政府は令和５年秋の外国人叙勲受章者を発表し、台湾から林曼麗・台北教育大学芸術・造形デザイン学部名誉教授が日台間の友好関係の増進に顕著な功績があったとして受章されました。令和６年３月28日には、片山和之・台北事務所代表より勲記及び勲章の伝達を行いました。

日台関係の発展のために長年にわたり献身的なご尽力をされてこられた林曼麗名誉教授のご貢献に衷心からの敬意と謝意を表します。

林曼麗氏

勲　　章：旭日中綬章
主要経歴：台北教育大学芸術・造形デザイン学部名誉教授
功労概要：日本・台湾間の学術交流及び相互理解の促進に寄与

受章者のことば

日本台湾交流協会の片山代表、代表夫人ゆかりさん、交流協会の皆さま及び本日ご臨席のすべてのお客様と友人の皆様こんにちは！

まず、日本政府よりこの度、旭日中綬章を賜りましたことに感謝します。これは、私とともに頑張ってきた仲間たちにとって、本当に励みになる受章です。思い返せば1978年、初めて日本の国土を踏んだ当時の私は、45年後にこのような名誉ある勲章を頂けるとは夢にも思いませんでした。1978年から1988年の日本留学時代は、まさに「ジャパンアズナンバーワン」と呼ばれた日本の黄金時代であり、私の人生の中でもかけがえのない黄金の10年でした。日本の社会と経済の高度成長期において、私は世界の中でも最も先駆けで最も豊かな文化芸術活動に触れ刺激を得ることができました。日本の最高学府である東京大学のキャンパスにおいて、その後の学術研究人生での仲間となる多くの同志に出会うことができました。また、東京大学で最も厳しい教授と言われていた板垣忠彦先生にも指導教官として出会いました。板垣先生の厳しくも堅実な指導の下、私は東京大学の教育学の博士号を取得できたばかりでなく、博士論文は東京大学出版会の審査を通過して出版され、私のその後の学術分野の研究の基礎となりました。こうした日本での10年の留学生活の中で最も意外な収穫は、チャレンジングで充実したこの年月の間に、結婚をして二人の子どもに恵まれたということです。私の二人の娘とそのお婿さんも本日の式典に出席しております。

私の人生で最も重要な人が３人います。一人目は私の母です。母は、時代に束縛されず、家庭を大事にしつつ､自身の夢も諦めなかった女性です。母の応援なくして、私は日本での留学を実現することはできなかったと思います。二人目は、指導教官であった板垣忠彦先生です。先生の妥協なき厳しい指導なくして、東京大学の博士号を得ることはありませんでした。三人目は、私の夫で医者の林宗徳です。彼の包容力と尊重なくして、家庭の維持と自身の学業という夢の両立はかないませんでした｡三人ともすでにこの世にはいませんが、いつまでも決して忘れません。

芸術を学ぶ人間にとって、日本は、伝統と現代が共存する魅力にあふれた国です。日本で留学した10年間、多くの収穫がありました。当時、「留学は移民するのと同じ」という風潮もありましたが、私は学位取得後迷うことなくすぐに台湾に戻り、現在の国立台北教育大学で教鞭を取り始めました。この大学の創立は1895年、日本統治時代の最初に設立された高等教育機関であり、植民地時代にはエリート教育に力を入れており、台湾の近代文化の発展の源泉、台湾近代美術史のゆりかごともいえる存在でした。同大学を選んだことで、台湾に戻ってから40年近くに亘る教師生活と日本とのご縁がスタートしました。大学で教える傍ら、台北市立美術館、国立故宮博物院、国家文化芸術基金会といった職位を担いました。また、国立台北教育大学北師美術館を創設、社会への還元と国際交流を深めました。特に、台湾近代美術史の研究調査と企画展示を通じて、日本の学術機構や美術館と緊密な学術研究ネットワークが形成され、台湾と日本の相互理解や認知を深めることができました。現代アートの交流や協力の面でも、作品の共同製作という手法を取ることで、国籍や人種、文化を超えたより深い相互理解や尊重へとつながりました。博物館事業の面でも、複数の博物館との協力で事業を企画したことで、文化交流が促進されました。

台湾へ戻って40年近くの間、仕事で世界中の多くの国を訪れて文化交流を行いましたが、これまでの人生を振り返っても、また仕事の面から見ても、日本はやはり最も特別な存在です。長年に渡る私と日本の先生方、同級生、友人との関係は、時間や地理的な距離で疎遠になるのではなく、逆に益々深まり、新たなネットワークがさらに広がっています。人と人との誠実な信頼関係が結べているからこそ、私はさらに枠を超えた学術・芸術・文化など各領域の日台交流を計画することが可能となり、幸せなことにそれがさらに相互理解や尊重の深化へとつながっています。

私が今日ここで最も伝えたいのは、心からの感謝の気持ちです。文化交流は一個人で成しえるものではありません。何らかの成果が出て評価を得られたとしたら、それは政府機関から民間企業に至るまで多くの方々が協力して取り組んだ成果だと思います。陳水扁・元総統に感謝いたします。台北市長、総統の職に就かれていた際、私に最大の舞台を提供し全幅の信頼を置いてくださいました。文化部長を歴任された鄭麗君部長、李永得部長、現在の史哲部長に感謝いたします。全力で私を支持してくださったおかげで、多くの重要な文化交流計画を実現することができました。各機関で一緒に働いたすべての仲間たち、同僚や学生たちに感謝いたします。あなたたちが情熱と努力を注いでくれたおかげで、私たちの夢がかないました。民間企業のすべての大切な友人たちに感謝いたします。私にとっての最強の応援団でした。あなたたちの協力のおかげで、私は芸術文化という道を希望と幸せと共に歩むことができました。そして、皆さんが一緒に歩いてくださったおかげで、私は勇気をもって理想と夢を追求することができました。そして、わざわざ金沢から今日の伝達式にご出席くださいました中川先生にも、心から感謝しています。中川先生、ありがとうございます。

最後に、今回の受賞に際し日本政府と叙勲伝達式を執り行ってくださった日本台湾交流協会に改めて感謝申し上げます。また、本日ご臨席を賜りましたすべてのお客様と大切な友人の皆様に感謝申し上げます。皆様の益々のご成功とご健勝とをお祈りいたします。

日本台湾交流協会事業月間報告

5月	内容	場所
1日	邦人留学生向け安全対策セミナー	台中市（逢甲大学）
1日	日本語専門家派遣事業（主催）	台南市（成功大学）
2日	日本語専門家派遣事業（主催）	台中市（台中第二高校）
7日	日本語専門家派遣事業（主催）	高雄市（長青学苑）
8日	日本語サロン（主催）	高雄事務所日本文化センター
8日	領事出張サービス	台中市
9日	日本語専門家派遣事業（主催）	新竹市（玄奘大学）
11日	春の台湾文化祭 2024（後援）	名古屋市
11日	台湾大学第 28 回日本語劇公演（名義）	台北市（台湾大学）
11日～12日	TAIWAN PLUS 2024 京都新宝島（後援）	京都市
15日	日本語の教え方講座（主催）	高雄事務所日本文化センター
16日	領事出張サービス	台南市
18日	第1回中等教育機関日本語教師研修会（主催）	台中市（台中科技大学）
19日～20日	第 16 代総統・副総統就任式典出席に伴う谷崎理事長の訪台	台北市
22日	日本語専門家派遣事業（主催）	高雄市（正義高校）
23日	日本語専門家派遣事業（主催）	桃園市（中壢家事商業高校）
25日	第1回中等教育機関日本語教師研修会（主催）	台北市（当協会台北事務所）
25日	日本台湾学会第 26 回学術大会公開シンポジウム 「台湾の安全保障―伝統的・非伝統的脅威への対処―（助成）	千葉県（麗澤大学）
25日	ドキュメンタリー映画『中村地平』国内上映会（後援）	東京都（台湾文化センター）
27日	政治大学歴史学科及び台湾史研究所との日本研究者育成支援事業に関する 協力覚書署名式（共催）	台北市（政治大学）
28日	日本語専門家派遣事業（主催）	高雄市（前鎮高校）
29日	日本語専門家派遣事業（主催）	高雄市（福誠高校）
30日	日本語専門家派遣事業（主催）	台中市（立人中学）
30日～6月3日	持続可能な開発のための教育（ESD）推進に向けた台湾と日本との学術交流（助成）	東京都（学習院大学他）

「日本研究者育成支援事業に関する協力覚書」署名式

5月27日、国立政治大学において、「公益財団法人日本台湾交流協会と国立政治大学歴史学科及び台湾史研究所との間の日本研究者育成支援事業に関する協力覚書」署名式を行い、当協会台北事務所の片山和之代表と政治大学歴史学科の金仕起主任及び台湾史研究所の林果顯所長が署名しました。

本覚書の署名により、当協会が支援し、政治大学歴史学科及び台湾史研究所が日本を対象とする研究で博士号を取得した者を「日本研究ポストドクター研究員」として雇用する仕組みが設立され、台湾における日本研究の更なる発展に向けた新たな一歩となりました。

維持会員制度について

公益財団法人である当協会では、事業に要する資金の一部を民間資金により補っております。このため設立当初より「維持会員」制度を設け、台湾へ進出して現地の工場、営業所または出張所に駐在員を派遣している企業、台湾と取引関係を有する企業、そのほか台湾に関心を有する企業、団体等にご加入のご協力をお願いしております。

加入いただきました会員の皆様には、台湾の経済開発、市場動向等についての最新情報を提供するため、当協会の会報「交流」（最新台湾経済等の情報、月１回発行）のほか、「台湾の経済DATABOOK」等の各種刊行物、資料を発行・送付しております。また、会員の皆様向けに当協会台北事務所長による台湾情勢に関する「維持会員報告会」を東京において年１回無料で開催している他、「台湾情勢セミナー」を年間数回無料で開催しております。さらに、貿易投資アドバイザーによる相談窓口も設けております。

［維持会員の特典］

1．各種刊行物、資料の提供
以下の出版物等を随時提供いたします。
- 台湾情報誌「交流」（月１回発行）
- 台湾の経済DATA BOOK（年１回）
- 委託調査（毎年テーマを選定して調査を実施し、報告書として取りまとめたもの）
- その他知財等の調査資料

2．台湾情勢に関する維持会員報告会御出席
台北事務所長が台湾情勢について報告いたします。

3．台湾情勢セミナー御出席
台湾の経済産業界の方々を講師として年に数回開催いたします。

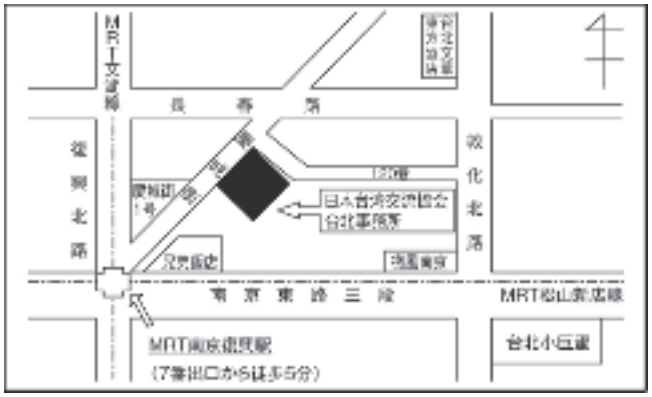
4．貿易相談窓口のご利用
貿易投資アドバイザーによる相談窓口を設けております。本制度に関するご照会、加入お申込みについては「公益財団法人日本台湾交流協会　東京本部　総務部　庶務室」までご連絡ください。

維持会費　１口につき年間12万円

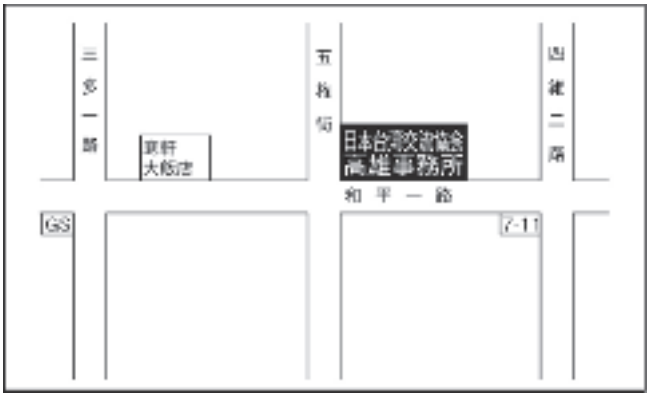
交流　2024年６月　vol.999

2024年６月25日　発　行

編集・発行人：花木　出
発　行　所：郵便番号　106−0032
東京都港区六本木３丁目16番33号
青葉六本木ビル７階
公益財団法人　日本台湾交流協会　総務部
電　話（03）5573−2600
ＦＡＸ（03）5573−2601
ＵＲＬ http://www.koryu.or.jp（三事務所共通）
表紙デザイン：文唱堂印刷株式会社
印　刷　所：株式会社丸井工文社



台北事務所：
台北市松山區慶城街28號　通泰大樓
Tong Tai Plaza., No.28, Qingcheng St., Songshan Dist., Taipei City
電　話（886）2−2713−8000
ＦＡＸ（886）2−2713−8787



高雄事務所：
高雄市苓雅區和平一路87號　南和和平大樓9樓・10樓
9F/10F., No.87, Heping 1st. Rd., Lingya Dist., kaohsiung City
電　話（886）7−771−4008（代）
ＦＡＸ（886）2−771−2734

ISSN 0289-9191

日台友情
Always Here

交流　Vol.999　2024年6月号
2024年6月25日発行(毎月1回25日発行)　公益財団法人 日本台湾交流協会